

～ 成果説明書編 目次 ～

(西原町まちづくり基本条例・施政方針 施策体系別)

条章	まちづくり基本条例	節	施政方針	事業名	所管課等	ページ
4	平和で人間性豊かなまちづくり	2	地域活性化事業の推進	自治会事務委託事業	総務課	13
				自治会運営事業	総務課	14
				西原まつり運営事業	企画財政課	15
		4	学校教育の充実	事務局運営事業	教育総務課	16
				学務運営事業	教育総務課	17
				町立小学校運営事業(坂田小・西原小・西原東小・西原南小)	教育総務課	18
				町立中学校運営事業(西原中・西原東中)	教育総務課	19
				町立幼稚園管理運営事業	教育総務課	20
				特別支援教育支援員派遣事業	教育総務課	21
				幼稚園特別支援教育教諭配置事業	教育総務課	22
				学習支援員等派遣事業	教育総務課	23
				要保護及び準要保護児童就学援助事業(小・中)	教育総務課	24
				学校ICT環境整備事業	教育総務課	25
				町立小学校教育振興事業(坂田小・西原小・西原東小・西原南小)	教育総務課	26
				町立中学校教育振興事業(西原中・西原東中)	教育総務課	27
		5	教育環境の充実	西原町立小学校体育館長寿命化事業	教育総務課	28
				西原町立中学校体育館長寿命化事業	教育総務課	29
				コロナ対策町立小学校トイレ改修事業	教育総務課	30
				コロナ対策町立中学校トイレ改修事業	教育総務課	31
				コロナ対策西原幼稚園空調・換気設備整備事業	教育総務課	32
		8	学校給食の充実・強化	学校給食共同調理場事務運営事業	学校給食共同調理場	33
		9	生涯学習の振興	公民館管理運営事業	生涯学習課	34
				図書館事務運営事業	文化課	35
		10	スポーツ・レクリエーション活動の推進	社会体育施設運営事業	生涯学習課	36
				東崎公園管理運営事業	生涯学習課	37
		12	文化事業の推進	文化財事務運営事業	文化課	38
				内間御殿整備事業	文化課	39
		13	町民交流センター利活用の推進	町民交流センター事務運営事業	生涯学習課	40
5	安全で環境にやさしいまちづくり	2	消防・防災体制等の確立	防災対策事業	環境安全課	41
				東部消防組合負担金事業	環境安全課	42
		3	環境保全対策の推進	資源ごみ回収事業	環境安全課	43
				ごみ袋有料化事業	環境安全課	44
				一般廃棄物収集運搬事業	環境安全課	45
				南部広域行政組合負担金事業	環境安全課	46
				リサイクルヤード建設事業	環境安全課	47
				緑のリサイクル事業	環境安全課	48
				シェアサイクル活用推進事業	企画財政課	49
		4	上水道事業の充実	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業	上下水道課	50
		5	下水道事業の推進	下水道事業会計繰出事業	上下水道課	51
				下水道事業(維持管理費)	上下水道課	52
				下水道事業(汚水整備事業費)	上下水道課	53
				下水道事業(雨水整備事業費)	上下水道課	54
				下水道事業(地方債元利償還金)	上下水道課	55

条章	まちづくり基本条例	節	施政方針	事業名	所管課等	ページ
6	健康と福祉のまちづくり	1	新型コロナウイルス感染症への対応	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	健康保険課	56
				新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康保険課	57
		2	成人保健事業の推進	予防事業	健康保険課	58
				高齢者予防接種事業	健康保険課	59
				国民健康保険事業(特定健康診査等事業)	健康保険課	60
		3	医療保険事業の推進	国民健康保険特別会計繰出事業	健康保険課	61
				国民健康保険事業(総務費)	健康保険課	62
				国民健康保険事業(保険給付費)	健康保険課	63
				国民健康保険事業(納付金)	健康保険課	64
				後期高齢者医療事業	健康保険課	65
				後期高齢者医療事業(広域連合納付金)	健康保険課	66
		4	母子保健事業の推進	予防接種事業	こども課	67
				妊婦健診事業	こども課	68
				出産子育てサポート事業	こども課	69
				こども医療費助成事業	健康保険課	70
		5	児童・母子(父子)福祉の推進	坂田保育所運営事業	こども課	71
				公立保育所事務運営事業	こども課	72
				私立分児童運営費負担事業	こども課	73
				地域子育て支援拠点事業補助金交付事業	こども課	74
				発達支援保育事業補助金交付事業	こども課	75
				子育てのための施設等利用給付事業	こども課	76
				西原町こども貧困緊急対策支援事業	こども課	77
				放課後児童健全育成事業	こども課	78
				病児保育事業	こども課	79
				要保護児童対策事業	こども課	80
				母子父子家庭等医療費助成事業	こども課	81
				児童手当支給事務事業	こども課	82
				子育て世帯生活支援特別給付金事業(その他世帯分)	こども課	83
				子育て世帯臨時特別給付金事業	こども課	84
				西原町子育て世帯応援給付金事業	こども課	85
				児童館事務運営事業	こども課	86
				保育士等処遇改善臨時特例事業	こども課	87
		6	地域福祉活動の推進	社会福祉協議会関係事業	福祉課	88
				住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	福祉課	89
				電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	福祉課	90
		7	高齢者福祉の推進	介護保険事業	福祉課	91
				包括的支援事業	福祉課	92
				包括的支援事業(社会保障充実分)	福祉課	93
				総合事業	福祉課	94
		8	障がい者(児)の福祉の推進	障害者福祉事務運営事業	福祉課	95
				重度心身障害者医療費助成事業	福祉課	96
				身体障害者更生医療給付事業	福祉課	97
				身体障害者補装具給付事業	福祉課	98
				障害児通所給付費等支援事業	福祉課	99
				障害者自立支援給付費等給付事業	福祉課	100
				療養介護事業	福祉課	101

条章	まちづくり基本条例	節	施政方針	事業名	所管課等	ページ
7	豊かで活力のあるまちづくり	1	農業の振興	農業委員会事務運営事業	産業観光課	102
		4	商工業の振興	シルバー人材センター事業	産業観光課	103
				ウンタマギルー割引クーポン券配布事業	産業観光課	104
		5	観光振興	観光PR振興事業	産業観光課	105
		6	道路網及び排水施設の整備	すぐやる事業	土木課	106
				道路維持管理事業	土木課	107
				小波津川改修事業	土木課	108
				小波津川北線道路整備事業	土木課	109
				棚原1号線防災対策事業	土木課	110
				東崎兼久線街路整備事業	土木課	111
				兼久安室線街路整備事業	土木課	112
		7	都市基盤施設の整備	公園維持管理事業	都市整備課	113
				観光地美化・緑化等環境整備事業	都市整備課	114
				区画整理特会繰出事業	都市整備課	115
				西原西地区土地区画整理事業	都市整備課	116
9	町政運営	1	執行体制と行財政の確立	総務事務運営事業	総務課	117
				庁舎維持管理事業	総務課	118
				企画事務運営事業	企画財政課	119
				ふるさとづくり寄附金運営事業	企画財政課	120
				総合行政システム運営事業	企画財政課	121
				地方債元利償還金事業	企画財政課	122
				戸籍住民基本台帳事務事業	町民課	123
				マイナンバーカード事業	町民課	124
				住民票等コンビニ交付導入事業	町民課	125
				税務事務運営事業	税務課	126
				賦課徴収事業	税務課	127
				会計事務運営事業	会計課	128
7	町議会の役割	-		議員報酬事業	議会事務局	129

※令和4年度事業費決算額(現年度分)が10,000千円以上となる事業を掲載しています。

1. 事業名等

事業コード

305

事業名	自治会事務委託事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1 一般会計
担当係	総務係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項 1 総務管理費
施政方針	2 地域活性化事業の推進			目 1 一般管理費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民その他の行政運営において利益を享受する者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	行政機関及び公的団体等からの事務連絡等を迅速に町民へ周知を行うとともに、町政を円滑に運営する。				
事業の内容	・行政区自治会長事務連絡会の開催 ・町民に対する行政からの事務連絡及び、西原町社会福祉協議会、西原町シルバー人材センター、日本赤十字などの公的団体等に対する協力を事務委託することで、町政を円滑に運営する。				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	平成 18 年度 ~	年度	総事業費	-	千円
根拠法令等	西原町事務委託要綱		関連計画等		

3. 令和 4 年度の実績・成果

○月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施 (以下、事業の成果を列挙します。)	
・(毎月/定期)町広報紙、議会だより、町内福祉施設関係情報誌「福井」等の配布 ・4月 令和4年度にしはら協議会だよりの配布、赤い羽根共同募金だよりの配布 ・5月 赤十字事業活動資金募集月間について、包括支援センターの事業説明 ・6月 自治会公民館実態調査アンケート依頼、コロナワクチン接種ポスターの配布 ・7月 かけっこ教室開催の案内、令和4年夏の交通安全県民運動の実施 ・8月 中央公民館のあり方に関するアンケート調査、マイナンバーカード及びマイナポイントの周知依頼 ・9月 第23回西原まつりの開催説明、中央公民館再整備検討のヒアリング調査協力依頼 ・10月 赤い羽根共同募金運動の協力願い、第7回世界のニシハランチの集いについてお知らせ ・11月 社会福祉大会の表彰推薦依頼、令和4年度「西原町教育の日」の各自治会パネル作成依頼 ・12月 歳末たすけあい運動募金活動協力依頼、年末年始の交通安全県民運動実施の協力依頼 ・1月 第17回「西原町教育の日」の説明、令和5年度町県民税申告の説明 ・2月 緑の募金協力依頼、沖縄県町村交通災害共済の加入促進 ・3月 国民健康保険被保険者証更新ポスター掲示依頼、地域福祉推進活動支援助成事業の取り組み依頼	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	59,721	事業費		60,382	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	59,721		一般財源	60,382		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

306

事業名	自治会運営事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	予 算 科 目
担当係	総務係			会 計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		1 一般会計
施政方針	2 地域活性化事業の推進			2 総務費
				1 総務管理費
				1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内自治会		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	コミュニティを活性化させることで地域相互の関わりを強くし、地域力を高める。		
事業の内容	・自治会へ活動補助金(書記等設置費、自治会活動費、自主防災組織活動推進費)を交付し、自治会活動を推進する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	西原町自治会運営補助金交付規程	関連計画等	

3. 令和4年度の実績・成果

・32自治会に対し、書記設置費月45,000円、人口1人あたり90円の補助金を交付。・自主防災組織活動推進費継続10,000円を14自治会、新規30,000円を1自治会へ交付。・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。

(各行政区の主な活動)

幸地: いいあんべー共生事業、共同清掃作業 幸地ハイツ: いいあんべー共生事業、公民館移動講座

棚原: いいあんべー共生事業、夏休み子どもラジオ体操、三世代交流パークゴルフ 徳佐田: 草刈り共同作業、黒糖作り

森川: 環境美化活動 千原: 環境美化活動、いいあんべー共生事業

上原: いいあんべー共生事業、移動公民館講座 翁長: 環境美化活動、十五夜村あしび、クリスマス会

坂田: グランドゴルフ、共同清掃作業 呉屋: いいあんべー共生事業、共同清掃活動

津花波: 全体清掃、三世代交流事業、いいあんべー共生事業 西原台団地: いいあんべー共生事業、お茶の作法と帯結び講座

小橋川: 共同清掃作業、戦没者慰霊祭 内間: 部落作業、ウマチー

県営内間団地: 清掃活動 掛保久: 共同清掃作業、いきいき体操、いいあんべー共生事業

嘉手苅: 草刈作業 小那覇: 子どもエイサー、いいあんべー共生事業

平園: 防犯・防災訓練、三世代交流事業 兼久: 共同清掃作業、クリスマス会

美咲: 区内美化清掃作業、敬老祝い商品券支給 我謝: いいあんべー共生事業、共同作業、十五夜遊び

西原ハイツ: いいあんべー共生事業、親子プログラミング体験講座 安室: 旧5月、6月ウマチー、清掃活動、米寿激励訪問

桃原: 共同清掃作業、三世代交流ピクニック 池田: いいあんべー共生事業、共同作業、フラワークラブ開催

小波津: 慰霊祭、獅子又御願、新春マラソン大会 小波津団地: いいあんべー共生事業、パークゴルフ大会

県営西原: 記念品配布、クリスマス会 幸地高層: 清掃活動、学事奨励会 坂田高層: 定例清掃

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	20,258	事業費		20,258	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	20,258		一般財源	20,258		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

468

事業名	西原まつり運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野 良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	地域振興係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1 総務管理費
施政方針	2 地域活性化事業の推進				目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町民意識の高揚及び地域産業・教育・芸能・文化の振興並びに町民福祉の向上を図るため。				
事業の内容	各種団体等の演技、老人クラブ、子どもエイサー、祭り太鼓、地域伝統芸能(旗頭等)、を通して、より一層の町民意識の高揚及び地域産業・教育・芸能・文化の振興並びに町民福祉の向上を図る目的に西原まつりを開催する。				
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円		
根拠法令等	西原まつり実施要綱		関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

・令和3年度に開催予定だった「第23回西原まつり」が新型コロナの感染拡大の影響で1年延期され、令和4年12月に縮小規模で開催した。

・コロナ禍の中で参加団体が少ないながらも、次回のまつりにつながるような開催となった。

【第23回西原まつり】

開催日 令和4年12月24日(土)の1日開催

会場 西原町運動公園 メイン会場:西原町民体育館/サブ会場:夕陽の広場

来場者数 6,300人(主催者発表)

配信視聴数 10,000件以上

第23回西原まつりは縮小開催となったため、当日はYouTubeによるライブ配信を実施した。

また、翌日以降はアーカイブの視聴が可能となっており、その合計視聴数が「配信視聴数」となっている。

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	576	事業費		15,296	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	12,236		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	576		一般財源	3,060		一般財源	

1. 事業名等

事業コード

346

事業名	事務局運営事業				事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	教育総務課		課長等名	喜屋武 尚・新垣 和哉		予算科目	会計	1 一般会計
担当係	教育総務係・学務係・指導係				款		10 教育費	
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項		1 教育総務費	
施政方針	4 学校教育の充実				目		2 事務局費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員会事務局、教育関係団体の支援				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	- 円滑な事業執行を図る - 給食費等滞納整理を行う。 - 教育委員会事務事業の点検及び評価を行う。				
事業の内容	- 教育委員会事務局の事務経費(共済費、需用費、役務費など) - 会計年度任用職員(学校給食費等滞納整理業務)の配置 - 教育委員会事務事業の点検及び評価に関する有識者会議 - 教育関係団体への負担金の支出 - 学校施設長寿命化計画の策定				
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			

3. 令和4年度の実績・成果

【会計年度任用職員の設置】	
・学校給食費等滞納整理業務	
R3年度	1人
R4年度	1人
【給食費滞納徴収実績(過年度分)】	
R3年度	4,148,860 円
R4年度	2,781,410 円
【会計年度任用職員 共済費】	
・ 共済組合負担金	3,412,215 円
・ 社会保険料	14,776,509 円
【事務事業点検及び評価に関する有識者会議】	
3回開催 委員謝礼金	63,000円
【教育関係団体への負担金の支出】	
・ 沖縄県高校定通制教育振興会負担金	18,069 円
コンビニ収納システム改修業務委託	264,000 円

4. 事業費

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	32,399	事業費		25,992	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	32,399		一般財源	25,992		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

771

事業名	学務運営事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武 尚	予 算	1 一般会計
担当係	学務係			款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		項	1 教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実			目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員会事務局、教育関係団体、教育上特別の支援を必要とする児童生徒				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・児童生徒に対し教育相談を行うことによって不登校、いじめの問題などの解決を図る ・不登校の児童生徒に対し、登校できるようサポートを行う				
事業の内容	・教育相談室を設置し、3人の相談員を配置 ・教育関係団体への負担金の支出 ・財政援助団体への補助金の交付 ・社会科副読本製作(R4)				
国土強靱化地域計画位置付の要否	左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度 ~	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	・西原町青少年教育相談員設置規則 ・西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する規則		関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【教育相談委員への相談件数】							
R2年度	457 件	R3年度	495 件	R4年度	585 件		
内訳 小学校	373 件	内訳 小学校	321 件	内訳 小学校	378 件		
中学校	76 件	中学校	171 件	中学校	204 件		
その他	8 件	その他	3 件	その他	3 件		
【不登校児童数】							
		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
不登校児童生徒数		68 人	93 人	104 人			
【教育関係団体への負担金の支出】							
・中頭地区学力向上対策委員会負担金(32,557円) 支出合計 1,623千円(マスク、消毒液、アルコールディスペンサー ・沖縄県情緒障害教育研究会(8,400円) ハンドソープ、パーテーション、ペーパータオル、使い捨て手袋等) ・沖縄県特別支援教育研究会負担金(6,000円)							
【理科教育支援事業】							
・町立小学校 4校実施		坂田小学校	26H	西原東小学校	15H		
		西原小学校	19H	西原南小学校	12H		
※実施時間数							
【社会科副読本製作委託】							
「わたしたちの西原町」 小学3年・4年 冊子 900部							
委託料 5,547千円							

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	8,145	事業費		12,695	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		954	財源内訳	国庫支出金	811	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		2,799		県支出金	2,673		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	4,392		一般財源	9,211		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 441・123・124・125・126

事業名	町立小学校運営事業 坂田小・西原小・西原東小・西原南小運営事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣和哉	会計	1 一般会計
担当係	教育総務係・学務係			款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		項	2 小学校費
施政方針	4 学校教育の充実			目	1 学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校の児童・教職員				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する				
事業の内容	・町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校図書業務、学校事務管理嘱託員報酬支出 ・学校評議員・学校関係者評価委員報酬支出 ・日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 ・学校健康診断の実施(職員及び児童の健康診断)				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則、西原町立学校評議員設置要綱、西原町立学校関係者評価委員会設置要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法	関連計画等			

3. 令和4年度の実績・成果

【学校医等への報酬支出】	
・学校医4人(1人224千円/年)、学校歯科医4人(1人224千円/年)、学校薬剤師4人(1人157千円/年)	
【健康診断】	
・児童、小学校職員の定期健康診断 6,492,618円	
【日本スポーツ振興センター共済掛金負担金】	
・1,107,785円[うち保護者負担額 505,170円]	
【施設の修繕】	
・空調設備修繕、電気設備修繕、給排水設備修繕、浄化槽機器修繕等	
【小学校施設の保守点検等】	
・学校警備、学校施設管理、貯水槽消毒洗浄、学校プール管理、浄化槽維持管理、防火設備保守点検、プール機械管理、エレベーター管理、電気保安、空調設備保守点検	
【使用料及び賃借料】	
・学校敷地賃借料	

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	118,559	事業費		128,718	事業費		7,139
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他	保護者負担率(約5/10)	495		その他	505		その他	
	一般財源	-	118,064		一般財源	128,213		一般財源	7,139

1. 事業名等

事業コード

135・136・354

事業名	町立中学校運営事業 西原中・西原東中学校運営事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣和哉	会計	1 一般会計
担当係	教育総務係・学務係			款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		項目	3 中学校費
施政方針	4 学校教育の充実			目	1 学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内2中学校の生徒・教職員				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する				
事業の内容	・町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校図書業務、学校事務管理嘱託員報酬支出 ・学校評議員・学校関係者評価委員報酬支出 ・日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 ・学校健康診断の実施(職員及び生徒の健康診断)				
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費		千円	
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則、西原町学校運営協議会の設置等に関する規則、独立行政法人日本スポーツ振興センター法		関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【学校医等への報酬支出】	
・学校医2人(1人224千円/年)、学校歯科医2人(1人224千円/年)、学校薬剤師2人(1人157千円/年)	
【健康診断】	
・生徒、中学校職員に対する定期健康診断 3,339,424円	
【日本スポーツ振興センター共済掛金負担金】	
・503,690円 [うち、保護者負担額 223,560円]	
【施設の修繕】	
・空調設備修繕、電気設備修繕、給排水設備修繕、建具修繕、内装修繕等	
・プール底撤去及びフェンス改修	
【中学校施設の保守点検等委託関係】	
・学校警備委託、学校施設管理、漏水調査、貯水槽消毒洗浄、空調設備点検保守、電気保安業務、防火設備保守、プール機械管理、エレベーター管理、学校プール管理	
【施設工事】	
体育館ガラスブロック工事(西原東中) 検査日: 令和4年11月30日	

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	62,972	事業費		78,937	事業費		8,580
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他	保護者負担率(約5/10)	209		その他	223		その他	
	一般財源	-	62,763		一般財源	78,714		一般財源	8,580

1. 事業名等

事業コード

438

事業名	町立幼稚園管理運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	教育総務課		課長等名	喜屋武尚・新垣和哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	教育総務係・学務係					款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり				項	4 幼稚園費
施政方針	4 学校教育の充実			目		1 幼稚園管理費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町立幼稚園の幼児・幼稚園教諭					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町立幼稚園の管理運営(人員配置・施設維持管理等)を行い、全ての幼児に対し、安心・安全な幼児教育環境の提供と職員が安心して働ける環境の整備を図る。					
事業の内容	・幼稚園保育職員の任用・報酬等を支出 ・町立幼稚園の運営・安全管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園の施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園特別支援教育実施会議の設置 ・特別支援教育巡回指導の実施					
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円			
根拠法令等	西原町立幼稚園管理規則・西原町立幼稚園預かり保育事業運営管理規則・西原町立幼稚園特別支援教育実施要綱		関連計画等			

3. 令和4年度の実績・成果

[単位:千円]			
No	事業	決算額内訳	取組内容等
(1)	会計年度任用職員の配置	35,574	クラス担任、業務支援員、預かり保育、年休代替職員を配置
(2)	幼稚園特別支援教育実施会議委員会の開催	42	2回開催
(3)	幼稚園特別支援教育心理判定業務	17	判定対象4名
(4)	特別支援教育巡回指導業務の実施	466	巡回回数25回
(5)	園児・職員定期健診、就学時健康診断等の実施	1,803	就学時健康診断受診者356名
(6)	坂田幼稚園事務補助業務委託料	721	認定こども園移行に向けて事務員配置
(7)	幼稚園IP内線電話機設置工事費	132	西原・東・南幼稚園へ設置
(8)	水質検査の実施	34	毎年実施
(9)	坂田幼稚園エレベーター管理業務	185	毎月実施
(10)	4幼稚園に係る修繕費	1,262	空調機修繕、屋上防水修繕など、
(11)	災害共済給付制度の加入(一部負担)	40	町立4園在幼児分
※西原東幼稚園耐震診断調査業務委託 (R3繰越)		3,768 千円	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	40,183	事業費		41,152	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		36		その他	33		その他	
	一般財源	-	40,147		一般財源	41,119		一般財源	0

事業名	特別支援教育支援員派遣事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣和哉		会計	1 一般会計
担当係	学務係			予算科目	款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1 教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実			目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	特別な支援を必要とする児童生徒					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	特別な支援を必要とする児童生徒に対し、一人一人の教育的ニーズを把握し生活指導や学習上の困難を改善するために必要な支援を行なっている。支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあるため、支援員の増と資質向上を図りながら特別支援教育の充実を図る。					
事業の内容	特別な支援を要する児童生徒に対し、個に応じたきめ細やかな支援を行なうために特別支援教育支援員の拡充と質の向上を図っていく。					
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	平成	年度	～	令和	年度	総事業費 千円
根拠法令等	西原町特別支援教育支援員派遣要綱 西原町会計年度任用職員に関する条例		関連計画等			

3. 令和 4 年度の実績・成果

特別支援教育支援員：小学校12名、中学校2名

各学校の支援を要する児童生徒の実情に合わせて、支援員を配置し、対象児童生徒に対して学校生活や学習上の支援を行った。

特別支援教育支援員研修会を2回実施した。支援員間の有意義な情報交換により児童生徒に対する対処方法を共有し、充実した支援につなげることができた。また、町心理士による研修会を実施し、主に発達障害に関する知識の習得を図った。

支援対象児童生徒数推移

学校名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
坂田小学校	7	12	15	14	24	24
西原小学校	7	8	8	13	14	14
西原東小学校	5	6	6	5	8	10
西原南小学校	6	7	8	7	12	12
西原中学校	3	6	10	12	5	5
西原東中学校	2	4	3	4	4	6
合計	30	43	50	55	67	71

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	31,893	事業費		30,848	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		25,520		県支出金	24,678		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	6,373		一般財源	6,170		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

736

事業名	幼稚園特別支援教育教諭配置事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	教育総務課		課長等名	喜屋武尚・新垣和哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係					款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり				項	4 幼稚園費
施政方針	4 学校教育の充実			目		1 幼稚園管理費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	心身の発達に特別な支援を必要とする幼児				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	集団保育の中で支援児に対する適切な指導を実施することによって健常児とともに健全な社会性の成長及び発達を促すことを目的とする。				
事業の内容	特別な支援を必要とする幼児に対し、特別支援教育支援員を配置することで、支援児一人ひとりの特性やニーズに沿った支援を展開し、学園生活の困難の改善を図る。				
国土強靱化地域計画位置付の可否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度		総事業費	千円	
根拠法令等	西原町立幼稚園特別支援教育実施要綱・西原町幼稚園特別支援教育支援員派遣要領		関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

・支援員の募集周知に努めたが、人員不足による欠員が生じていた。

・支援児の個性に沿った個別の指導計画や日々の活動日誌により、園生活で目指すべき姿などの目標をたて、支援を行うことができた。また、職員間や保護者との支援内容の共有を図ることで、支援児に寄り添った支援を展開することができた。

【令和4年度町立幼稚園在籍状況及び支援員配置実績】

[単位:人]

幼稚園名	全体園児数		うち、支援児		支援員配置数 ※
	5歳児	4歳児	5歳児	4歳児	
坂田幼稚園	75 (86)	26 (18)	13 (9)	1 (2)	8 (7)
西原幼稚園	49 (58)	22 (13)	3 (5)	4 (1)	5 (4)
西原東幼稚園	46 (58)	14 (15)	4 (5)	5 (2)	7 (7)
西原南幼稚園	24 (38)	11 (14)	8 (5)	5 (6)	8 (7)
合計	194 (240)	73 (60)	28 (24)	15 (11)	28 (25)

()内は令和3年度数値

※退職→補充は1名カウント

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	50,352	事業費		59,997	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		40,241		県支出金	47,775		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	10,111		一般財源	12,222		一般財源	0

事業名	学習支援員等派遣事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣 和哉		会計	1 一般会計
担当係	学務係			予算科目	款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1 教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実			目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	学習支援を要する児童生徒				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童生徒の学習意欲や将来に対する夢をもたせ、学習面において、支援を要する児童生徒の学力の底上げを図る。				
事業の内容	・個別支援が必要な児童生徒への学習支援および教育活動支援 ・担任と協力しながら、児童生徒の授業中での学習支援や放課後における補習指導				
国土強靱化地域計画位置付の可否			左記計画に基づく取組の交付金等名称		
事業期間	平成 25 年度 ~令和 年度		総事業費	千円	
根拠法令等	・学習支援員派遣事業実施要項 ・会計年度任用職員に関する条例		関連計画等		

3. 令和3年度の実績・成果

(1) 町立小中学校にそれぞれ2名の計12名の学習支援員を配置した。 (2) 学習支援員を配置し、細やかな支援を行ったことで、沖縄県学力到達度調査において ・小学校は国語・算数ともに県平均を上回り、目標値も上回った。 ・中学校は数学で県平均を上回り、目標値も上回った。 ・小学校・中学校ともに、一定の成果を収めることができた。 (3) 児童生徒の学習の進捗状況の把握(前年度との習熟度の比較等)による、支援が必要と思われる児童生徒に対し、授業中の補助や放課後の補修などを行い、学習支援を行った。						
--	--	--	--	--	--	--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	27,807	事業費		26,582	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		22,228		県支出金	21,265		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	5,579		一般財源	5,317		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

352・356

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業(小・中)			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	喜屋武尚・新垣和哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	2・3 小学校費・中学校費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者(要保護及び準要保護)					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保護者に対し経済的負担を軽減することにより、児童生徒の安心かつ平等な就学機会を保障する。					
事業の内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、医療費など就学上必要な費用の一部を援助することで、経済的負担を軽減し、全ての児童生徒が安心かつ平等に義務教育を受ける機会を保障する。					
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度 ~ 年度		総事業費	千円		
根拠法令等	学校教育法・西原町就学援助規則・西原町就学援助事務取扱要領		関連計画等			

3. 令和4年度の実績・成果

- ・広報誌やHP等へ制度周知の記事掲載を行い、また、年度当初に町立小中学校の全児童生徒へ案内チラシを配布し、制度の周知を図った。
- ・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費・医療費を援助した。
- ・令和4年4月に新小中学校1年生となる児童生徒のうち、就学援助対象の世帯へ「入学準備金」の支給を行った。

【就学援助認定者数及び援助額】

[単位: 人・千円]

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	認定者数	援助額	認定者数	援助額	認定者数	援助額
小学校	559	31,409	550	30,389	523	32,215
中学校	290	20,906	304	18,373	288	25,745
合計	849	52,315	854	48,762	811	57,960

【入学準備金実績額】(内訳) [単位: 人/千円]

	認定者数	援助額
小学校	43	856
中学校	65	1,488
合計	108	2,344

【うち町独自基準による給食費のみ援助(R4)】

	認定者数	援助額
小学校	113	5,245
中学校	53	2,865
合計	166	8,110

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	48,762	事業費		57,960	事業費		
財源内訳	国庫支出金		45	財源内訳	国庫支出金	225	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	1,721		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	48,717		一般財源	56,014		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

547

事業名	学校ICT環境整備事業(小中共通部分のみ)				事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	教育総務課		課長名	喜屋武 尚・新垣 和哉		予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係(電算係)						款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり					項	1 教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実				目		2 事務局費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童生徒、教職員					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	小中学校のICT化を進め、教育環境の効率化と教育内容の充実を図る					
事業の内容	町立4小学校及び2中学校のICT環境基盤の整備及び維持・補修、教職員向けICT講習の実施など。 (本事業では、小中学校両方に共通して関係する基盤部分を整備・運営するために必要な経費を計上している)					
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円			
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律		関連計画等	学校教育情報化推進計画		

3. 令和4年度の実績・成果

【主な事業内容】	
・共有フォルダ・メール機能等の提供 ・教育情報ネットワークの構築・維持保守	
(小中6校の高速イントラネット網 校内LAN環境 ※無線LANを含む 教育用イントラネット 教育情報センターの運営 インターネット接続(校務、在宅向け) Webサーバ等公開サーバ)	
・学校職員がタブレット端末にて出退勤処理ができる端末購入及び整備	
【年次的な内容】	
・GIGAスクールネットワーク・教育情報ネットワーク維持・保守業務委託(R5.3月開始) ・教職員用端末機、校長室用プリンタの整備	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	10,476	事業費		14,636	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	295	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	10,476		一般財源	14,341		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 105・127・128・129・130

事業名	町立小学校教育振興事業 坂田小・西原小・西原東小・西原南小教育振興事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣和哉		会計	1 一般会計
担当係	学務係			予算科目	款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	2 小学校費
施政方針	4 学校教育の充実			目	2 教育振興費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校の全児童・教職員				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	教育の振興を図る				
事業の内容	・小学校外国語活動指導員の配置 ・学力調査・知能検査等の実施 ・教育関係団体へ負担金の支出 ・タブレットを活用した学習ソフトの使用 ・教師用教科書・指導書の購入				
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町立学校管理規則、西原町小学校外国語活動指導員派遣事業実施要項			関連計画等	

3. 令和4年度の実績・成果

【小学校外国語活動指導員の配置】 ※一括交付金	
・町立小学校に外国語活動指導員を2名を配置し、3年生以上の児童を対象に外国語(英語)活動を行った。	
【学力調査・知能検査等の実施】	
・町立小学校3～5年生を対象に標準学力調査(国語、算数)を行った。	
・町立小学校3年生を対象に知能検査を行った。	
・町立小学校4～6年生対象に総合質問紙調査アイ・チェックを実施した。	
【タブレットドリルの使用】	
・GIGAスクール構想によるタブレット端末の導入に伴い、タブレットの活用促進と、学習のつまずきへの対応など、学びの個別最適化を目的とし、タブレットドリルの使用ライセンス契約締結を行い、全国学力テスト対策や授業、宿題、学力向上に取り組んだ。	
【教育関係団体への負担金の支出】	
・沖縄県小中学校長会負担金(215,552円)	
・沖縄県難聴・言語障害教育研究会負担金(30,000円)	
・沖縄県学校保健会負担金(11,795円)	
・沖縄県養護教諭研究会負担金(10,000円)	
・沖縄県特別支援学級設置学校長会負担金(8,000円)	
【教師用教科書・指導書の購入】	
・クラス数の変動や職員加配等に伴う教師用教科書・指導書の購入 (264,964円)	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	18,098	事業費		18,968	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		3,966		県支出金	3,779		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	14,132		一般財源	15,189		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

108・137・138

事業名	町立中学校教育振興事業 西原中・西原東中学校教育振興事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・新垣和哉	会計	1 一般会計
担当係	学務係			款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		項	3 中学校費
施政方針	4 学校教育の充実		目	2 教育振興費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内2中学校の全生徒・教職員				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	教育の振興を図る				
事業の内容	・学力調査・知能検査等の実施 ・教育関係団体への負担金の支出 ・学習プリント作成「学習問題データベース」の使用 ・教師用教科書・指導書の購入				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	西原町立学校管理規則		関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【学力調査・進路適正検査等の実施】	
・1年生(数、国)・2年生(英、数、国)・3年生(国・数・英・理・社)を対象に標準学力調査を行った。	
・3年生を対象に、進路適正調査を実施した。	
・1年生を対象に知能検査を行った。	
・1・2年生を対象に総合質問紙調査アイ・チェックを実施した。	
【タブレットドリル・学習問題データベースの使用】	
・GIGAスクール構想によるタブレット端末の導入に伴い、タブレットの活用促進と、学習のつまづきへの対応など、学びの個別最適化を目的とし、タブレットドリルの使用ライセンス契約締結を行い、全国学力テスト対策や授業、宿題、学力向上に取り組んだ。	
・全国学力テスト対策や授業、宿題、習熟度別学習など色々な目的で利用できる学習プリントのデータベースを活用し、学力向上に取り組んだ	
【教育関係団体への負担金の支出】	
・沖縄県小中学校長会負担金(110,400円)	
・沖縄県特別支援学級設置学校長会負担金(4,000円)	
・中頭地区中学校体育連盟負担金(390,241円)	
・沖縄県学校保健会負担金(5,445円)	
・沖縄県養護教諭会負担金(4,000円)	
・沖縄県中学校進路指導・キャリア教育研究会負担金(7,000円)	
【教師用教科書・指導書の購入】	
・クラス数の変動や職員加配に伴う教科書・指導書の購入 (161,328円)	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	13,883	事業費		10,304	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		1,842		県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	12,041		一般財源	10,304		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

851

事業名	西原町立小学校体育館長寿命化事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	教育総務課		課長名	喜屋武尚	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	教育総務係					款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
施政方針	5 教育環境の充実			目		3 学校建設費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校の体育館屋根の改修					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	体育館屋根のガリユバニウムが腐食し、大雨や台風時に雨漏りが多い。避難所の指定にもなっているので早めに機能向上を図る。					
事業の内容	坂田小学校・西原東小学校体育館の屋根を改修する為の設計と工事。					
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度		総事業費	137,810 千円		
根拠法令等			関連計画等	石油貯蔵施設立地対策等交付金		

3. 令和 4 年度の実績・成果

・ 町立小中学校体育館屋根長寿命化工事(西原東小学校、坂田小学校) 契約日: 令和4年5月25日 工 期: 令和4年5月25日~12月23日 完了検査日: 令和4年12月23日 工事費: 40,933,640円(西原東小学校)、35,651,880円(坂田小学校) ・ トイレ改修工事・体育館屋根改修工事 技 3,666,300 円 術支援業務委託 小学校	
--	--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	4,406	事業費		80,252	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		4,406		その他	67,543		その他	
	一般財源	-	0		一般財源	12,709		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

852

事業名	西原町立中学校体育館長寿命化事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	喜屋武尚	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	教育総務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	3 中学校費
施政方針	5 教育環境の充実				目	3 学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		中学校の体育館屋根の改修			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		体育館屋根のガルベニュームが腐食し、大雨や台風時に雨漏りが多い。避難所の指定にもなっているので早めに機能向上を図りたい。			
事業の内容		西原東中学校体育館の屋根を改修する為の設計と工事。			
国土強靱化地域計画位置付の可否			左記計画に基づく取組の交付金等名称		
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度		総事業費	137,810	千円
根拠法令等			関連計画等	石油貯蔵施設立地対策等交付金	

3. 令和 4 年度の実績・成果

・ 町立小中学校体育館屋根長寿命化工事(西原東中学校) 契約日: 令和4年5月25日 工 期: 令和4年5月25日~12月23日 完了検査日: 令和4年12月23日 工事費: 55,458,480円 ・ トイレ改修工事・体育館屋根改修工事技術支援業務委託 中学校 1,888,700 円					
--	--	--	--	--	--

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	2,479	事業費		57,348	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		2,479		その他	45,968		その他	
	一般財源	-	0		一般財源	11,380		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

902

事業名	コロナ対策町立小学校トイレ改修事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	教育総務課		課長名	喜屋武 尚	予算科目	1 一般会計
担当係	教育総務係					10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり。				2 小学校費
施政方針	5 教育環境の充実			3 学校建設費		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	各小学校のコロナ感染防止対策				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各小学校の和式便器を洋式便器に変更し蓋を閉めて洗浄することにより、コロナ感染防止対策を図る。				
事業の内容	トイレ改修設計 トイレ改修工事 トイレ改修工事管理				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	令和 3 年度 ~ 4 年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			

3. 令和 4 年度の実績・成果

コロナ対策町立小中学校トイレ改修工事 契約日：令和4年6月27日 工 期：令和4年6月27日 ~ 令和4年12月31日 完了検査日：令和4年12月21日	
当初契約	72,669,300
変更契約	13,058,700
工事計	85,728,000 円
トイレ改修設計業務委託 小学校	3,153,491 円 R3繰
トイレ改修工事・体育館屋根改修工事 技術支援業務委託 小学校	3,666,300 円
合計	92,547,791

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	0	事業費		89,394	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	89,394	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

903

事業名	コロナ対策町立中学校トイレ改修事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	教育総務課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	教育総務係			款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項 3 中学校
施政方針	5 教育環境の充実			目	3 学校建設

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	各中学校のコロナ感染防止対策				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各中学校の和式便器を洋式便器に変更し蓋を閉めて洗浄することにより、コロナ感染防止対策を図る。				
事業の内容	トイレ改修設計 トイレ改修工事 トイレ改修工事管理				
国土強靱化地域計画位置付の可否			左記計画に基づく取組の交付金等名称		
事業期間	令和 3 年度 ~ 4 年度		総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等	コロナ交付金	

3. 令和 4 年度の実績・成果

コロナ対策町立小中学校トイレ改修工事 契約日：令和4年6月27日 工 期：令和4年6月27日 ~ 令和4年12月31日 完了検査日：令和4年12月21日					
当初契約			54,820,700 円		
変更契約			9,851,300 円		
	工事計		64,672,000 円		
トイレ改修設計業務委託	中学校		1,576,509 円	R3線	
トイレ改修工事・体育館屋根改修工事	技術支援業務委託 中学校		1,888,700 円		
			68,137,209 円		

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-		事業費		66,561	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	66,561	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

878

事業名	コロナ対策西原幼稚園空調・換気設備整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	教育総務課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	1 一般会計
担当係	教育総務係			款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項 4 幼稚園費
施政方針	5 教育環境の充実			目	2 幼稚園建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原幼稚園の園児、教職員				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	空調設備と換気設備を設置することで良好で適切な教育環境を提供する。換気設備を設置することによりコロナ感染防止対策をする。				
事業の内容	空調・換気設備の設計 空調換気設備の設置工事 工事の管理				
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	令和 3 年度 ~ 4 年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			

3. 令和 4 年度の実績・成果

西原幼稚園空調・換気設備設計業務委託	1,320,000 円	R3繰越
西原幼稚園空調・換気設備工事 (コロナ交付金)		
契約日: 令和4年8月1日		
工 期: 令和4年8月2日 ~ 令和5年1月31日		
完了検査日: 令和5年2月13日		
当初契約	29,700,000 円	
変更契約	308,000 円	
工事計	30,008,000 円	
西原幼稚園空調・換気設備工事(その2) (町費)	1,251,800 円	
西原幼稚園・換気設備工事監理業務委託	495,000 円	
合計	33,074,800 円	

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	0	事業費	31,755	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金	31,755	国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

383

事業名	学校給食共同調理場事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	学校給食共同調理場	課長名	喜屋武尚	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学校給食共同調理場・教育総務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	6 保健体育費
施政方針	5 学校給食の充実・強化				目	3 学校給食共同調理場費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童生徒					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達、正しい食習慣の形成を図る。					
事業の内容	小中学校並びに幼稚園の給食の献立、調理及び運搬を行う。					
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	学校給食法			関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【対象学校給食人員】 (単位:人)			【給食費(1人当たり/1月)】		
	令和3年度	令和4年度		1人当たり/1月	
坂田小学校	926	907	中学校	5,000 円	
西原小学校	636	656	小学校	4,400 円	
西原東小学校	535	535	幼稚園	3,400 円	
西原南小学校	394	388			
西原中学校	588	601			
西原東中学校	546	563			
幼稚園	343	311			
学校給食共同調理場	23	23			
合計	3,991	3,984			
【給食費の納付状況】 (単位:千円)					
年度	調定済額・現年度分	収入済額・現年度分	納付率	未納発生額	滞納分収入額
令和2年度	173,845	169,963	97.77	3,882	7,027
令和3年度	158,624	156,237	98.50	2,387	4,148
令和4年度	193,871	187,876	96.91	5,995	2,781
【賄材料費決算状況】 (単位:千円)					
令和2年度	令和3年度	令和4年度			
176,931	182,518	206,234			

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	218,585	事業費		264,736	事業費		
財源内訳	国庫支出金		32,165	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		160,513		その他	190,794		その他	
	一般財源	-	25,907		一般財源	73,942		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

372

事業名	公民館管理運営事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇 敦也	会計	1 一般会計
担当係	公民館係			款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		項	5 社会教育費
施政方針	9 生涯学習の振興			目	2 公民館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生涯学習の拠点として、施設の維持管理を行うとともに、学習の支援と促進に努める。				
事業の内容	・中央公民館施設の維持管理・補修 ・町公民館運営審議委員会の開催 ・各種講座の開設 ・サークル活動の推進				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	社会教育法第22条、第24条		関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【公民館主催事業利用状況】 ※令和3年度はコロナ禍により利用回数・件数・人数が減。

事業名	令和3年度		令和4年度	
	回数・件数	延べ人数	回数・件数	延べ人数
各種講座	6 回	102 人	11 回	127 人
自治公民館移動講座	39 回	493 人	40 回	424 人
合計	45 回	595 人	51 回	551 人

【公民館施設別利用状況】

ホール	191 件	6,324 人	355 件	9,772 人
研修室1、2、控え室、会議室、小ホール	570 件	5,250 人	1,459 件	12,378 人
調理室	19 件	167 人	49 件	318 人
視聴覚室	102 件	1,174 人	154 件	1,585 人
和室	86 件	592 人	179 件	1,327 人
合計	968 件	13,507 人	2,196 件	25,380 人

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	16,841	事業費		16,852	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		1,121		その他	3,047		その他	
	一般財源	-	15,720		一般財源	13,805		一般財源	0

事業名	図書館事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	文化課	課長名	新城 武	会計	1	一般会計
担当係	図書館係			款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	5 社会教育費
施政方針	9 生涯学習の振興			目	3	図書館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民等					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適切な状態で図書館を利用できるような空間と環境をつくり、維持管理を行う。 図書貸出、講座、講演会を開催し多くの住民が利用できるようにする。					
事業の内容	・図書館施設の維持管理 ・図書館奉仕(資料の検索、案内、提供、複写等) ・講演会、図書館講座の開催 ・資料企画展、おはなし会、紙芝居、上映会の開催					
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円			
根拠法令等	図書館法	関連計画等				

3. 令和4年度の実績・成果

【開館日数・貸出点数等】		
	令和3年度	令和4年度
開館日	125日	269 日
(臨時休館日)	160日	4 日
入館者数		64,087 人
1日あたり入館者数		238 人
貸出人数	貸出人数: 14,546人	26,149 人
1日あたり貸出人数	貸出人数: 116人	97 人
登録者数(新規・更新)	2,788人	3,231 人
貸出点数	68,590点 通常開館: 62,268点 臨時休館: 6,322点	119,374 点
1日あたり貸出点数	通常開館: 498点 臨時休館: 45点	444 点
レファレンス業務(資料検索等の相談業務)	1,289件	2,333 件

※令和3年度は人数計測器の故障のため、入館者数は計上無しとしている。

【主催事業】 ・おはなし会 14回 ・上映会 2回	【企画展】 ※季節行事に関する資料展を開催(全19回) <主な企画資料展> ・復帰50周年記念資料展 ・平和資料展 ・なつやすみ展 ・敬老の日、しまくとぅば展 ・秋の読書月間企画展 ・ノーベル賞展
【講座・講演会】 ・図書館金融講座「iDeCo・NISA活用法」 ・図書館文化講座「ドイツのクリスマス」	
【後援事業】 ・開催なし	

4. 事業費

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	38,145	事業費	38,939	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他		258	その他	252	その他	
一般財源	-	37,887	一般財源	38,687	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

115

事業名	社会体育施設運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇 敦也	会計	1	一般会計
担当係	社会体育係			款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		項	6	保健体育費
施政方針	10	スポーツ・レクリエーション活動の推進		目	2	社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	利用者が快適に利用できるよう、施設を適切に維持管理する。				
事業の内容	・町民体育館、陸上競技場、交流広場、パークゴルフ場、テニスコート場の適正な維持管理を行う。 ・各種スポーツ講座・大会を開催しスポーツの普及に努める。 ・スポーツキャンプの受入れを行なう。				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法			関連計画等	

3. 令和 4 年度の実績・成果

【運動公園内施設利用状況】					
施設名		令和3年度		令和4年度	
		件数	人数	件数	人数
内 訳	町民体育館	4,958 件	46,122 人	10,547 件	79,759 人
	アリーナ	1,245 件	32,737 人	2,042 件	58,443 人
	武道場	461 件	9,928 人	730 件	13,032 人
	会議室	15 件	220 人	41 件	550 人
	トレーニングルーム	3,237 件	3,237 人	7,734 件	7,734 人
内 訳	陸上競技場	224 件	11,279 人	189 件	23,664 人
	トラック&フィールド	172 件	10,908 人	128 件	22,974 人
	会議室	52 件	371 人	61 件	690 人
	パークゴルフ場	5,968 件	7,676 人	7,952 件	9,544 人
	交流広場	170 件	4,259 人	203 件	4,064 人
	テニスコート場	1,796 件	11,108 人	2,845 件	16,480 人
	合計	13,116 件	80,444 人	21,736 件	133,511 人
【スポーツ合宿の実施】					
スポーツキャンプ実績： Jリーグ3クラブがキャンプ実施					
ヴィッセル神戸(J1)					
川崎フロンターレ(J1)					
大宮アルディージャ(J2)					

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	47,524	事業費		57,925	事業費		
財 源 内 訳	国庫支出金			財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		8,640		その他	16,310		その他	
	一般財源	-	38,884		一般財源	41,615		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

480

事業名	東崎公園管理運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇 敦也	会計	1	一般会計
担当係	社会体育係			款	10	教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		項	6	保健体育費
施政方針	10	スポーツ・レクリエーション活動の推進		目	2	社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	東崎公園 施設利用者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	施設利用者が安全で安心して利用できるよう適正な維持管理、運営を図る。				
事業の内容	マリンタウン地区内に設置した東崎公園(4.9ha)の主な施設(ソフトボール場・サッカー場・バスケットボール場・管理棟・園路・屋外便所・駐車場等)の維持管理を行う。				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法			関連計画等	

3. 令和4年度の実績・成果

・年間を通して、施設利用受付、施設管理、警備等を業務委託するとともに、サッカー場とソフトボール場のグラウンド整備、芝生整備を実施し、都市公園の管理運営を行った。

【公園利用者数(申請)】

(単位:件、人)

施設	令和3年度		令和4年度	
	件数	人数	件数	人数
ソフトボール場	82	1,831	104	2,493
サッカー場	172	8,415	183	12,382
バスケットコート	580	2,348	1,309	4,676
会議室	10	103	13	192
その他(遠足等での使用)	—	160,497	—	154,900
計	844	173,194	1,609	174,643

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		—	12,785	事業費		13,584	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		1,707		その他	1,522		その他	
	一般財源	—	11,078		一般財源	12,062		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

365

事業名	文化財事務運営事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	文化課	課長名	新城 武	会計	1 一般会計
担当係	文化財係			款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		項	5 社会教育費
施政方針	9 文化事業の推進			目	1 社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、文化財関係者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域の優れた伝統文化の保存、継承を図る。				
事業の内容	①文化財保護審議会の開催および文化財有無照会事務 ②各種文化行事の開催 ③文化財の保護・活用(一括交付金含) ④関係団体への負担金・補助金の交付				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	文化財保護法	関連計画等			

3. 令和4年度の実績・成果

①【文化財保護審議会】		③【文化財の保護・活用】	
開催なし		1) 文化財有無照会件数 186件 (現地踏査9件、工事立会2件、「埋蔵文化財発掘の届出」4件、「遺跡発見の届出」0件)	
②【文化行事の開催】		2) 文化財寄贈資料の受入 14件 342点	
主な文化行事	受講者	3) 文化財および文化財周辺環境保全業務 3,347,577 円 (一括交付金)	
歴史講演会	35 人	4) 町所有資料借用許可について	
歴史の道を歩く	20 人	・西原さわふじマルシェ「西原劇場」展示3点(継続)	
地域散策(桃原邑廻い)	17 人	・沖縄県立博物館・美術館展示10点(継続)	
※ニシバル歴史の会独自事業:学校行事等 回、料金を伴うガイド 回		・与那原町・南風原町合同企画展5点	
④【財政援助団体への補助金交付状況】		・画像・映像の撮影及び使用許可 0件	
団体名	国補助金	町補助金	
町文化協会	- 千円	2,925 千円	
町ニシバル歴史の会	- 千円	90 千円	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	11,626	事業費		11,786	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		5,161		県支出金	4,170		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	6,465		一般財源	7,616		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

577

事業名	内間御殿整備事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	文化課	課長名	新城 武	予算科目
担当係	文化財係			会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		1 一般会計
施政方針	9 文化事業の推進			10 教育費
				5 社会教育費
				1 社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	内間御殿		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本町の代表的な文化財である国指定史跡内間御殿を後世に残していくために復旧、復元整備をしていく。		
事業の内容	・史跡の保存、管理、整備、活用に関わる委員会の開催 ・保存管理計画策定 ・整備基本計画策定 ・指定範囲の土地公有地化 ・発掘調査 ・現況調査、分析 ・復旧、復元整備 ・周辺環境整備 ・史跡の活用		
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	文化財保護法	関連計画等	内間御殿保存管理計画書、内間御殿整備基本計画(令和2年度改訂版)

3. 令和4年度の実績・成果

事業費		13,977,742 円
内 訳	令和4年度内間御殿石材整理業務委託	451,000 円
	令和4年度内間御殿石牆解体調査業務委託	6,578,000 円
	令和4年度内間御殿石造遺構変異量モニタリング調査業務委託	2,233,000 円
	令和4年度内間御殿石牆保存修理(解体)工事	3,179,000 円
	令和4年度内間御殿石牆保存修理(解体)工事現場技術業務委託	1,430,000 円
	その他事務費	106,742 円
○事業内容 『西原町国指定史跡内間御殿整備基本計画(令和2年度改訂版)』に基づき、内間御殿の中心的施設である東江御殿(あがりうどうん)の石牆(石垣)の復旧・復元を目的とした事業を優先的に進めている。 今年度は、東江御殿石牆北側の解体工事等(「令和4年度内間御殿石牆保存修理(解体)工事」)を実施した。 また、石牆解体に伴い、石牆内部や解体した石の記録と状態を把握するために解体調査(「令和4年度内間御殿石牆解体調査業務委託」)を行った。 この他、過年度記録した石牆データから、現段階でどのように変異してきているかを確認するための石牆の変異量を調べるための調査(「令和4年度内間御殿石造遺構変異量モニタリング調査業務委託」)も併せて行った。		

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	5,057	事業費	13,978	事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	4,034	財 源 内 訳	国庫支出金	9,029	財 源 内 訳
	県支出金	112		県支出金	268	県支出金
	地方債			地方債	0	地方債
	その他			その他	0	その他
	一般財源	911		一般財源	4,681	一般財源
	-					0

1. 事業名等

事業コード

650

事業名	町民交流センター事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇 敦也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	町民交流センター係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	5 社会教育
施政方針	10 町民交流センター利活用の推進				目	5 交流センター費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民、施設利用者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	文化振興の拠点として施設管理や基盤強化等を図り、町民及び施設利用者の主体的・創造的な文化活動を支援する。				
事業の内容	①自主事業 ②町民交流センター窓口管理業務委託 ③施設管理				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	西原町町民交流センターの設置及び管理に関する条例	関連計画等			

3. 令和 4 年度の実績・成果

【主な事業内容】

●自主事業公演

沖縄復帰50周年記念4館合同企画「島口説」 来場者 500人

お笑い米軍基地 来場者 400人

スポーツ交流大会「ダンスコンテスト」 来場者 100人

劇団O.Z.E「72'ライダー」 来場者 500人

● R04年度利用実績(さわふじ未来ホール)

土日稼働率

	R03	R04
土日祝日数	114日	110日
稼働日	59日	61日
稼働率	51.75%	55.45%

使用料収入

R03	R04
1,251,280	6,601,600

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	28,049	事業費	31,600	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	1,251		その他		その他
	一般財源	26,798		一般財源		一般財源
	-	26,798		24,999		0

1. 事業名等

事業コード

296

事業名	防災対策事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	翁長 正一郎	会計	1 一般会計
担当係	生活安全係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	1 総務管理費
施政方針	2 消防・防災体制等の確立			目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民の生命及び財産				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	防災活動を計画的に実施することにより、災害被害の軽減を図る				
事業の内容	・地域防災計画の計画的実施 ・不発弾処理 ・関係団体への負担金支出				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	災害対策基本法	関連計画等	西原町地域防災計画		

3. 令和4年度の実績・成果

【災害対策の状況】	
・令和4年5月31日(火) 大雨警戒 ・令和4年8月31日(水) 台風第11号警戒 ・令和4年9月4日(日) 大雨警戒	
【沖縄県市町村支援事業】	
・特定処理(不発弾処理及び処理壕構築)作業 3件(幸地2件 棚原1件)	
【委託】	【工事】
・Jアラート長周期地振動対応回収委託	・小波津川監視カメラ追加設置工事
・防災行政無線システム保守委託	
【負担金、補助及び交付金】	
・沖縄県防災行政無線運営協議会負担金 ・情報通信ネットワークシステム有線系整備負担金 ・情報通信ネットワークシステム整備工事負担金 ・自主防災組織育成事業補助金(西原ハイツ自治会)	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	17,216	事業費		13,952	事業費		
財源内訳	国庫支出金		3,939	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	95/100	7,327		県支出金	3,410		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	5,950		一般財源	10,542		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

101

事業名	東部消防組合負担金事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	翁長 正一郎	会計	1	一般会計
担当係	生活安全係			款	9	消防費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	1	消防費
施政方針	2 消防・防災体制等の確立			目	1	常備消防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	消防活動の充実及び強化				
事業の内容	・消防業務を行う東部消防組合に対し、負担割合に応じて負担金を支払う ・構成市町村は、西原町、南風原町、与那原町				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円		
根拠法令等	消防組織法第6条		関連計画等		

3. 令和 4 年度の実績・成果

【負担金(当初)】 (単位:千円)			【負担金(コロナ交付金)】 (単位:千円)		
	令和3年度	令和4年度		令和3年度	令和4年度
西原町	529,639	537,558	西原町	3,848	3,696
南風原町	476,001	512,169	南風原町	3,468	3,485
与那原町	268,906	289,582	与那原町	1,957	1,990
合計	1,274,546	1,339,309	合計	9,273	9,171
			【負担金(合計)】 (単位:千円)		
	令和3年度	令和4年度		令和3年度	令和4年度
西原町	533,487	541,254	西原町	533,487	541,254
南風原町	479,469	515,654	南風原町	479,469	515,654
与那原町	270,863	291,572	与那原町	270,863	291,572
合計	1,283,819	1,348,480	合計	1,283,819	1,348,480

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	568,167	事業費		540,677	事業費		
財源内訳	国庫支出金	10/10	3,849	財源内訳	国庫支出金	3,119	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		27,755		県支出金			県支出金	
	地方債		6,600		地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	529,963		一般財源	537,558		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

75

事業名	資源ごみ回収事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	翁長 正一郎	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係			款	4 衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	2 清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進			目	1 清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	資源ごみの適正処理→ごみ減量化				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①各家庭より排出される資源ごみを速やかに回収することで住みよい環境を作る。 ②資源ごみを適正処理することで、ごみ減量化を図る。				
事業の内容	各家庭より分別排出された資源ごみを回収し、再生処理業者へ引き渡す。 ・資源ごみ回収車で家庭より分別排出された資源ごみを回収する。				
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円		
根拠法令等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	関連計画等	環境基本計画(総理府告示)		

3. 令和4年度の実績・成果

収集項目	令和3年度	令和4年度
紙類	499,870 kg	382,120 kg
アルミ缶	15,820 kg	14,346 kg
スチール缶	41,270 kg	55,330 kg
ワンウェイビン	202,640 kg	200,610 kg
リターナルビン	11,970 kg	9,844 kg
PETボトル	159,910 kg	160,840 kg
古布類	30,890 kg	32,150 kg
廃食油	13,360 kg	10,580 kg
木枝	243,375 kg	216,195 kg
合計	1,219,105 kg	1,082,015 kg

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	39,960	事業費	39,020	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	39,960		その他		その他
	一般財源	0		一般財源		一般財源
	-	0		0		0

1. 事業名等

事業コード

340

事業名	ごみ袋有料化事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	翁長 正一郎	会計	1	一般会計
担当係	環境保全係			款	4	衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	2	清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進			目	1	清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	ごみ減量化(ごみ処理施設の延命化、ごみ処理経費削減)の為					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	可燃及び不燃ごみに含まれる有価物(資源ごみ)の資源化と、ごみ処理経費を意識させることで、ごみの排出抑制を図り、ごみ減量化につなげる。					
事業の内容	家庭ごみ排出の際、指定ごみ袋を使用することで、ごみ分別を徹底し、ごみの排出抑制を図る。					
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円			
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画			

3. 令和4年度の実績・成果

令和4年度指定ゴミ袋販売実績

もえるごみ袋

特大

334,810枚

大

1,503,110枚

中

395,900枚

小

114,000枚

中(U字)

46,500枚

もえないごみ袋

中

79,640枚

小

42,100枚

粗大ごみ処理券

大

5,964枚

小

8,202枚

令和4年度	内容	単位:kg	出典
	令和4年度ごみ搬出量(※)	9,861,320	南部広域行政組合
	令和5年3月31日現在の人口	35,475	町民課
	町民1人当たりのごみの排出量	277	

※可燃ゴミ、不燃ゴミ、粗大ゴミの合計で、資源ゴミは含まれていない

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	21,472	事業費		29,544	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		21,472		その他	29,544		その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

76

事業名	一般廃棄物収集運搬事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	翁長 正一郎	会計	1	一般会計
担当係	環境保全係			款	4	衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	2	清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進			目	2	塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		西原町民			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		各家庭より排出される一般廃棄物(可燃、不燃、危険、粗大)を速やかに回収することで住みよい環境を作る。			
事業の内容		家庭系一般廃棄物を収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託(5業者) 塵芥車(パッカー車)5台、軽トラック5台、計10台で(可燃、不燃、危険、粗大)ゴミを回収			
国土強靱化地域計画位置付の要否			左記計画に基づく取組の交付金等名称		
事業期間	年度 ~ 年度		総事業費	千円	
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例		関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画	

3. 令和4年度の実績・成果

	令和3年度	令和4年度
可燃ごみ	9,561,920 kg	9,344,490 kg
不燃ごみ	310,810 kg	292,390 kg
粗大ごみ	242,340 kg	224,440 kg
計	10,115,070 kg	9,861,320 kg

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	49,500	事業費	49,500	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	国庫支出金	
	県支出金			県支出金	県支出金	
	地方債			地方債	地方債	
	その他	17,482		その他	49,500	その他
	一般財源	-		一般財源	0	一般財源
		32,018		0		0

1. 事業名等

事業コード

344

事業名	南部広域行政組合負担金事業				事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	環境安全課		課長名	翁長 正一郎		予算科目	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係						款	4 衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項		2 清掃費	
施政方針	3 環境保全対策の推進			目	2 塵芥処理費			

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び町内企業				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	一般廃棄物を効率的に広域で処理するため。				
事業の内容	関係市町村で負担金を出し合い、下記の事業を共同処理する。 ◎ごみ処理施設の建設 ◎最終処分場の建設、運営 ◎東部環境美化センターの運営（ごみ処理・し尿処理）				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画		

3. 令和4年度の実績・成果

(単位:円)		
	令和3年度	令和4年度
事務局運営負担金	8,664,000	9,594,000
ごみ処理事業負担金	7,552,000	4,780,000
最終処分場関連負担金	65,943,000	100,836,000
東部環境衛生課負担金	192,407,000	188,306,000
合計	274,566,000	303,516,000

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	274,566	事業費	281,517	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	274,566	一般財源	281,517	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

717

事業名	リサイクルヤード建設事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	環境安全課		課長名	翁長 正一郎			
担当係	環境保全係		予算科目	会計	1 一般会計		
				款	4 衛生費		
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	2 清掃費		
施政方針	3 環境保全対策の推進			目	1 清掃総務費		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	リサイクルヤードの整備を行うことにより、ごみ減量化と循環型社会の形成をめざす。				
事業の内容	町内で排出される資源ごみ(缶、ビン、ペットボトル、紙)を一時保管と分別をおこなう施設を整備する。				
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	3 年度 ~ 5 年度	総事業費	88,618 千円		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画		

3. 令和 4 年度の実績・成果

・リサイクルヤード建築工事 ・リサイクルヤード建築工事監理業務委託 ・リサイクルヤード磁気探査業務委託	
---	--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	0	事業費		33,541	事業費		55,165
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	28,057
	一般財源	-	0		一般財源	33,541		一般財源	27,108

1. 事業名等

事業コード

911

事業名	緑のリサイクル事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	翁長 正一郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2 清掃費
施政方針	3	環境保全対策の推進			目	1 清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	一般廃棄物(資源化物)のうち、木枝のリサイクルを行うため。					
事業の内容	・一般家庭から木枝を収集し、チップ化、たい肥にリサイクルする。					
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度 ~	年度	総事業費	-	千円	
根拠法令等			関連計画等			

3. 令和4年度の実績・成果

・リサイクルヤード賃貸借契約	
・木枝収集業務委託契約	
・自走式木枝粉碎機購入	
・計量業務委託契約	
・廃棄物処理施設技術管理者資格取得	
・木枝収集処理量: 179,948kg	

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-		事業費		10,314	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	6,255		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	0		一般財源	4,059		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

931

事業名	シェアサイクル活用推進事業		事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	上野 良太	予算科目
担当係	地域振興係			会計
まちづくり基本条例	3 条	安全で環境にやさしいまちづくり		款
施政方針	3 環境保全対策の推進			項
				目
				6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び町内に訪れる人		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町内における自転車の利用促進を図り、過度な自動車依存から新しい交通手段への転換を図るため、シェアサイクル活用を推進する。また、シェアサイクルの導入により観光客等の誘引を図る。		
事業の内容	町内におけるシェアサイクル利用環境整備等について業務委託を行い、シェアサイクルの推進を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 4 年度の実績・成果

- ・9つのステーションへラック70台、電動シェアサイクル50台の配置を完了。3月より利用開始。
- ・1か月で200回を超える利用状況。認知がない中での数値としては高い稼働数と考察される。

	設置場所	ラック数
1	西原町役場	6
2	西原の塔	5
3	上原高台公園①	15
4	上原高台公園②	3
5	我謝公民館	4
6	西原さわふじマルシェ	11
7	イルカ公園(東崎都市緑地)	13
8	東崎公園	8
9	マックスバリュ 坂田店	5
		合計
		70

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	0	事業費	11,231	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	8/10		県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	0	一般財源	11,231	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

0

事業名	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	上下水道課	課長名	宮平 淳	会計	8 水道事業会計
担当係	施設係			予算科目	1 資本的支出
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			1 建設改良費
施政方針	4 上水道事業の充実			目	1 配水施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内事業計画箇所の水道施設整備、老朽管更新				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	安全安心な水道水の安定的な供給				
事業の内容	・西地区区画整理地区内への配水管布設 L=8,600mを整備する。(整備期間R2～R8、総事業費259,711千円) ・マリンタウン地域(計画道路)への配水管布設 L=2,190mを整備する。(整備期間R5～R9、総事業費63,040千円) ・老朽管更新事業、送配水管L=4,700mを整備する(整備期間R1～R10、総事業費341,188千円)				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	平成 22 年度 ~ 令和 10 年度	総事業費	984,540 千円		
根拠法令等	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助金	関連計画等	西原西地区区画整理事業 等		

3. 令和 4 年度の実績・成果

・老朽化した配水管の漏水や赤水発生により支障が生じている箇所の更新整備を地震等の災害に備え、耐震管で整備したことにより強靱で安定的な水の供給が図られる。(棚原・我謝・翁長地内) 棚原地内 送水管 φ200 L=264m 我謝地内 配水管 φ100 L=253.3m 翁長地内 配水管 φ200 L=18.2m					
---	--	--	--	--	--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	80,100	事業費		79,211	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	40,000	財源内訳	国庫支出金	38,000	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債		40,000		地方債	38,000		地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	100		一般財源	3,211		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

795

事業名	下水道事業会計繰出事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	上下水道課	課長名	宮平 淳	予 算 科 目
担当係	下水道係			会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		1 一般会計
施政方針	5 下水道事業の推進			8 土木費
				4 都市計画費
				3 公共下水道費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	下水道整備地域		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る		
事業の内容	下水道整備を行う公共下水道事業会計に一般会計より負担金等を繰り出す事業		
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 8 年度 ~ 令和 52 年度	総事業費	7,184,079 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業

3. 令和 4 年度の実績・成果

項 目	事 業	
下水道事業会計負担金	事業収益	31,841,000
	資本的収入	27,032,000
下水道事業会計補助金	事業収益	94,815,000
下水道事業会計出資金	資本的収入	87,480,000
合 計		241,168,000

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	244,056	事業費	241,168	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	244,056	一般財源	241,168	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

221

事業名	下水道事業（維持管理費）			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平 淳	予算科目	会計	下水道事業会計
担当係	下水道管理係				款	1 下水道事業費用
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	1 営業費用
施政方針	5 下水道事業の推進				目	1 管渠費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公共下水道				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理を行う。				
事業の内容	・下水道台帳作成業務 ・水質検査の実施 ・汚水処理負担金の支出				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	平成 14 年度 ~	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	下水道法		関連計画等		

3. 令和 4 年度の実績・成果

【使用料の推移】(単位:千円)

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用料(現年度)	121,646	146,975	152,811	154,707	157,888

維持管理費

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
台帳整備(千円)	1,198	1,080	1,012	1,001	1,298

新たに整備を行った区域

(汚水)・棚原第1処理分区

(雨水)・徳佐田地区

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
維持管理負担金(千円)	63,168	73,135	80,612	84,225	86,291

* R1.10月より消費税10%

* R2.10月より負担金単価47円→50円/m³

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	87,368	事業費	90,124	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	-		一般財源		一般財源
		87,368		90,124		0

1. 事業名等

事業コード

222

事業名	下水道事業(汚水整備事業費)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	上下水道課	課長名	宮平 淳	予 算 科 目
担当係	下水道施設係			会 計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		下 水 道 事 業 会 計
施政方針	5 下水道事業の推進			1 資本的支出
				1 建設改良費
				1 污水管渠施設建設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	下水道整備計画地域		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る。		
事業の内容	町が公共下水道(管渠等)を整備し、住民や事業所等が自己負担ではあるが排水設備を下水道に接続することにより、トイレ汚水だけでなく、水質汚濁や悪臭の原因となっている生活雑排水を含めて浄化センターで一括処理する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 8 年度 ~ 令和 17 年度	総事業費	17,265,303 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業

3. 令和 4 年度の実績・成果

0. 令和4年度の実績 概要

【令和4年度までの執行額】

8,265,561 千円(総事業費の47.8%)

【主な工事箇所】

・棚原第1処理分区

【下水道接続補助金事業】

令和3年度	令和4年度
32件	29件
3,000千円	2,750千円

【中城湾南部流域下水道建設負担金】

令和3年度	令和4年度
28,827千円	0千円

西原町公共下水道図(汚水)

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	108,177	事業費	168,445	事業費	0
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金	40,421		99,858		0
	地方債	51,900		67,030		0
	その他					0
	一般財源	15,856		1,557		0

1. 事業名等

事業コード

535

事業名	下水道事業(雨水整備事業費)			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	上下水道課		課長名	宮平 淳	予算科目	会計	下水道事業会計
担当係	下水道施設係					款	1 資本的支出
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり				項	1 建設改良費
施政方針	5 下水道事業の推進			目		2 雨水排水施設建設改良費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	雨水整備計画地域				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	雨水管渠等を整備し、浸水等水害の少ない快適で安全な街づくりに寄与する				
事業の内容	西地区(棚原、徳佐田、翁長の一部地域)については、区画形質の変更に合わせて徳佐田川等の水路を整備し、その他の浸水区域についても浸水の原因(外水・内水)を調査解析し、浸水解消のため、雨水管渠等を計画整備する。				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	平成 20 年度 ~ 令和 13 年度	総事業費	1,105,000 千円		
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	西地区土地区画整理事業計画		

3. 令和 4 年度の実績・成果

徳佐田地区雨水幹線工事 徳佐田地区雨水3号幹線工事(その6) □1100×1100 L=34m □1800×1800 L=16m		 西原町公共下水道(雨水)			
--	--	--	--	--	--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3	年度決算			4	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		92,014	事業費			55,849	事業費			19,021
財源内訳	国庫支出金			48,355	財源内訳	国庫支出金		33,000	財源内訳	国庫支出金		11,412
	県支出金					県支出金				県支出金		
	地方債			32,100		地方債		22,000		地方債		7,609
	その他					その他				その他		
	一般財源	-		11,559		一般財源		849		一般財源		0

1. 事業名等

事業コード

153・154

事業名	下水道事業(地方債元利償還金)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平 淳	会計	下水道事業会計
担当係	下水道係			款	1 資本的支出
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	3 企業債償還金
施政方針	5 下水道事業の推進		目	1	企業債償還金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の住民と後世代の住民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道整備の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の住民との間で負担を分け合う				
事業の内容	地方財政法により発行した各種事業債を起債元利償還表に基づき計画的に返済を行う。				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	平成 9 年度 ~ 令和 52 年度	総事業費	12,342,731	千円	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等			

3. 令和 4 年度の実績・成果

令和4年度内訳				(円)
借入先等	元金	利子	合計	
財政融資資金	140,218,475	15,958,085	156,176,560	
金融機構	52,407,342	6,077,954	58,485,296	
簡保資金	26,567,413	4,318,161	30,885,574	
ろうきん資金	1,197,903	64,405	1,262,308	
農協資金	1,455,417	51,007	1,506,424	
合 計	221,846,550	26,469,612	248,316,162	

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	243,209	事業費	248,316	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	-		一般財源		一般財源
		243,209		248,316		0

1. 事業名等

事業コード

847

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	健康保険課	課長名	熊本 久美子	予算科目
担当係	新型コロナウイルスワクチン接種対応プロジェクトチーム		会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり	款	4 衛生費
施政方針	1 新型コロナウイルス感染症への対応		項	1 保健衛生費
			目	2 予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民6ヶ月以上の方		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナワクチン接種を実施するための体制を整備する。		
事業の内容	西原町民の生後6ヶ月以上の者に対し、無料で新型コロナワクチン接種を実施できる体制を構築する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	2 年度 ~ 5 年度	総事業費	178,110 千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 4 年度の実績・成果

・予防接種台帳システム等のシステム改修 接種に係る個別通知等の発送対象者の抽出、通知等の印刷、接種記録等の管理ができるようシステムを改修した。4回目・令和4年度秋開始接種・乳幼児接種等、随時対象者が変わるたびにシステム改修を実施した。 ・接種券、予診票、案内等の印刷・発送 印刷業者に業務委託を行いながら、接種の案内、個別通知及び予診票等の印刷の準備を行い、住民に対して接種券を発送した。 ・接種の実施体制の確保 中部地区医師会と連携を図りながら、16の医療機関・老健施設での個別接種を実施した。 役場職員の動員等を行い、令和4年4月16日に小児の集団接種を実施した。 ・相談体制等の確保 町民等からの問い合わせ等に適切に対応するため、専用電話設置やweb予約システムを導入し、庁舎内にコールセンターとして5名を配置した。 ・接種計画の作成 令和4年5月25日に第6版、9月30日に第7版、10月24日に第8版、令和5年3月22日に第9版を作成。	
---	--

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	74,756	事業費	75,957	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金	10/10	74,756	国庫支出金	57,016	国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	0	一般財源	18,941	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

850

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康保険課		課長名	熊本 久美子	予算科目	1 一般会計
担当係	新型コロナウイルスワクチン接種対応プロジェクトチーム			4 衛生費		
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		1 保健衛生費		
施政方針	1 新型コロナウイルス感染症への対応			2 予防費		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民6ヶ月以上の方				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナワクチン接種の費用を負担する。				
事業の内容	生後6か月以上の方に対し、新型コロナワクチン接種を全額公費負担で実施する。				
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 5 年度		総事業費	315,648	千円
根拠法令等			関連計画等		

3. 令和 4 年度の実績・成果

接種件数・率(令和4年3月31日時点)

	R3		
	町人口	接種数	接種率
1回目	35,454	26,657	75.19%
2回目	35,454	26,131	73.70%
3回目	35,454	12,065	34.03%
合計		64,853	

集団件数実績(令和3年5月2日～令和4年3月26日)

実施回数24回 町内8,026人 町外809人 予診のみ5人

接種件数・率(令和5年3月31日時点)

	R4		
	町人口	接種数	累計接種率
1回目	35,582	494	76.31%
2回目	35,582	691	75.38%
3回目	35,582	7,824	55.90%
4回目	35,582	11,586	32.56%
5回目	35,582	5,610	15.77%
合計		26,205	

集団件数実績(令和4年4月16日)

実施回数1回 町内99人 町外66人

- ・町内医療機関16施設で個別接種を実施した。
- ・令和4年5月25日から4回目接種を開始した。
- ・令和4年9月6日から町内医療機関で小児の3回目接種を開始した。
- ・令和4年10月5日から町内医療機関でオミクロン株対応ワクチン接種を開始した。
- ・令和4年10月24日から町内医療機関で乳幼児接種を開始した。

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3	年度決算			4	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		163,256	事業費			101,276	事業費			0
財源内訳	国庫支出金			161,145	財源内訳	国庫支出金		107,727	財源内訳	国庫支出金		
	県支出金			0		県支出金		0		県支出金		
	地方債			0		地方債		0		地方債		
	その他			2,111		その他		309		その他		
	一般財源	-		0		一般財源		-6,760		一般財源		0

1. 事業名等

事業コード

72

事業名	予防事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本 久美子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保健予防係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 保健衛生費
施政方針	2 成人保健事業の推進				目	2 予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	胃がん・肺がん・大腸がん: 40歳以上の男女、子宮頸がん: 20歳以上の女性、乳がん: 30歳以上の女性、食生活改善推進員養成: 町内在住者で、食生活や地域の健康づくり活動に関心のある方				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保健事業の長期的目標である、がん、生活習慣病などの予防に関し、壮年期からの健康管理に重点を置いた対策を強化することによって健康水準の向上を図る。また、養成講座では、食を通しての健康づくりの担い手を養成する。				
事業の内容	がん検診等を実施し、がんの予防と疾病の早期発見・早期治療に結びつける事により、町民の健康水準の向上を図る。食生活改善推進員養成講座による推進員養成を通して地域で活動するボランティアを育成し健康づくり基盤の強化を図る。				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	健康増進法	関連計画等	にしはら健康21、がん対策推進基本計画		

3. 令和4年度の実績・成果

【検診実績】						
	令和4年度			令和3年		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	8,590 人	525 人	9.4 %	9,041 人	535 人	8.7 %
肺がん検診	13,785 人	902 人	6.5 %	13,784 人	883 人	6.4 %
大腸がん検診	13,785 人	888 人	6.4 %	13,784 人	848 人	6.2 %
子宮頸がん検診	10,754 人	771 人	11.1 %	10,734 人	428 人	9.8 %
乳がん検診	6,875 人	319 人	8.7 %	6,871 人	282 人	7.8 %

※対象者数、受診者数、受診率の算定は地域保健報告に基づき40-69歳以下としている
(胃がんは50-69歳(H29より)、子宮頸がんは20-69歳)。
※胃がん・子宮頸・乳がん受診率は地域保健報告に基づいた算出方法としている。単年度結果からの算出ではない。

【食生活改善推進員養成】

- ・食生活改善推進員養成数 129人(延)
- ・養成講座回数 : 10回
- ・推進活動内容 : 世代別生活習慣病予防教室、糖尿病予防教室、おやこの食育講座 等

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	19,882	事業費	16,551	事業費	
財源内訳	国庫支出金	2,719	財源内訳	国庫支出金	国庫支出金	
	県支出金			県支出金	70	県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	10		その他	101	その他
	一般財源	17,153		一般財源	16,380	一般財源

1. 事業名等

事業コード

537

事業名	高齢者予防接種事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本 久美子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保健予防係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 保健衛生費
施政方針	2 成人保健事業の推進				目	2 予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	インフルエンザは65歳以上、高齢者肺炎球菌ワクチンは65歳及び70歳以上				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種をすることで、インフルエンザ等の感染を防ぎ、万が一かかったとしても重症化予防となる。個の健康を守るとは集団の健康を守ることになり、安全で安心な町づくりとなる。その結果、適正医療につながり、医療費の削減に繋がることが期待できる。				
事業の内容	感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種を行う。				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	予防接種法 西原町予防接種実施要綱		関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【高齢者インフルエンザ】

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
対象者数	6,349	6,687	6,972	7,277	7,568	7,839	8,047	8,162
接種者数	3,363	3,607	3,617	3,073	3,303	4,418	3,334	3,583
接種率	52.97%	53.94%	51.88%	42.20%	43.64%	56.36%	41.43%	43.90%

【高齢者肺炎球菌ワクチン】

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
接種者数	343	428	514	391	209	306	257	215
65歳接種率	42.1%	40.3%	45.8%	34.8%	26.1%	37.8%	32.1%	29.1%
70歳接種率	36.4%	49.5%	49.8%	48.4%	10.6%	17.0%	13.3%	13.6%

○高齢者インフルエンザは平成30年度以降は個別通知の廃止により接種率が低下したと考えられるが、その後、接種率は増加している。特にR2年度は新型コロナ感染症の影響もあり増加したと考える。

○高齢者肺炎球菌は、平成29年度をピークに接種率は減少している。

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	14,666	事業費	16,104	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	0	国庫支出金
	県支出金			県支出金	0	県支出金
	地方債			地方債	0	地方債
	その他			その他	0	その他
	一般財源	-		一般財源	16,104	一般財源
		14,666			0	0

1. 事業名等

事業コード

522

事業名	国民健康保険事業(特定健康診査等事業)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	健康保険課	課長名	熊本 久美子	予算科目
担当係	保健予防係			会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		2 特別会計
施政方針	2 成人保健事業の推進			6 保健事業費
				2 特定健康診査等事業費
				1 特定健康診査等事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	年度内40歳以上75歳未満の西原町国保加入者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生活習慣病の発症や重症化を予防し、町民の健康保持増進と医療費・介護費の軽減を図る。		
事業の内容	・内臓脂肪型症候群(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査と継続的な支援を実施する特定保健指導。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円(見込)
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	保健事業実施計画(データヘルス計画)

3. 令和4年度の実績・成果

	特定健診			特定保健指導			メタボ該当者及び予備群		
	対象者	受診者	受診率	対象者	終了者	実施率	人数 ※1	人数/受診者	割合の増減
H30年度確定値	5,311人	2,138人	40.3%	325人	237人	72.9%	780人	36.5%	-1.8%
H31年度確定値	5,215人	2,052人	39.3%	301人	206人	68.4%	814人	39.7%	3.2%
R2年度確定値	5,307人	1,899人	35.8%	251人	158人	62.9%	837人	44.1%	4.3%
R3年度確定値	5,266人	1,979人	37.6%	286人	180人	62.9%	834人	42.1%	-1.9%
R4年度暫定値	5,217人	1,755人	33.6%	248人	96人	38.7%	738人	42.1%	-0.1%

令和4年度は、『集団健診』(全回)、特定健診のみ病院で受ける『個別健診』、より詳細な診査項目を受けられる『人間ドック』を実施した。『特定健診等実施計画』では、国の参酌標準をもとに、年度毎の特定健診・特定保健指導の実施率の目標値を設定しており、令和4年度は特定健診受診率60%・特定保健指導実施率60%を目標値とした。

令和4年度特定健診・特定保健指導の確定値は10月下旬ごろに決定する予定であるが、令和4年6月時点で特定健診33.6%と前年同時期よりも2.6%低下しており、なおかつ目標達成が厳しい状況である。特定保健指導実施率についても確定値は10月下旬ごろに決定する予定であるが、終了率が38.7%と目標達成が厳しい状況である。

また、メタボ該当者および予備群の該当率が増加している一方で、特定保健指導対象者以外の保健指導として、放置してしまうと心筋梗塞や人工透析になる対象者(重症化予防)へ実施した。令和4年度の重症化予防(要医療値)の対象者は269名であり、そのうち200名(74.3%)の方に面談や電話、手紙で保健指導を実施、そのうち35名(17.5%)の方を医療受診へつなげることができた。また、糖尿病性腎症予防については、健診受診者のうち未治療者が68名であり、受診勧奨を51名に実施するも医療受診は19名(37.2%)となった。

※1. 厚生労働省(様式5-3)参照

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	40,844	事業費		43,494	事業費		
財源内訳	国庫支出金	3/10		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/3	38,500		県支出金	40,762		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		2,344		その他	2,732		その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

243

事業名	国民健康保険特別会計繰出事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	健康保険課	課長名	熊本 久美子	予算科目	1 一般会計
担当係	国民健康保険係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			1 社会福祉費
施政方針	3 医療保険事業の推進			目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険特別会計の財政健全化のため				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため。				
事業の内容	・国民健康保険制度の安定した運営、財政の健全化のための繰出し。 ①国民健康保険事務費に係る繰出し ②出産育児一時金に係る繰出し ③国保財政安定化支援事業に係る繰出し ④保険基金安定負担金に係る繰出し ⑤国保赤字解消に係る繰出し				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	国民健康保険法		関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

- ・国保財政運営上、一般会計による国保特別会計繰出金は必要不可欠となっており、国民健康保険の制度運営と財政の健全化に資するものとなっている。
- ・その国民健康保険制度の運営にかかる繰出は総務省の地方財政計画において経費として計上され、保険者は一定の基準に基づき繰入を行っている。

(赤字解消のための法定外繰出実績額と見込額及び累積赤字額の実績額と見込額)

単位:千円

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
繰出額	200,000	100,000	0	0	200,000	500,000	600,000	0	185,000	200,000
累積赤字額	△ 662,708	△ 742,116	△ 972,638	△ 1,320,986	△ 1,315,078	△ 1,119,309	△ 826,560	△ 950,529	△ 927,266	△ 856,042

年度	R2年度	R3年度	R4年度
繰出額	190,000	180,000	150,000
累積赤字額	△ 682,416	△ 481,277	△ 357,695

- ・赤字解消を目的とした法定外繰出はH22年度より実施しており、H24、H25年度は財政事情により実施できなかったが、平成26年度から平成28年度にかけ累計13億円もの繰出を行った結果、累積赤字額は一時8億2,656万円となった。
- ・しかし、平成29年度において一般会計の財政状況が例年になく厳しかったことにより、累積赤字解消のための法定外繰出を行うことができず、最終的に9億5,053万円と増加に転じた。
- ・平成30年度は1億8,500万円、令和元年度は2億円、令和2年度は1億9,000万円、令和3年度は1億8,000万円、令和4年度は1億5,000万円の法定外繰出を行ったことにより、累積赤字は3億5,769万円まで減少した。

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	565,751	事業費	544,760	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金	1/2	41,866	国庫支出金	42,173	国庫支出金	
県支出金	3/4・1/4	130,448	県支出金	134,253	県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	393,437	一般財源	368,334	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

2.3.4.5.6.7

事業名	国民健康保険事業(総務費)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	健康保険課	課長名	熊本 久美子	予算科目
担当係	国民健康保険係			会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		2 国民健康保険特別会計
施政方針	3 医療保険事業の推進			1 総務費
				款
				項
				目

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納期内に保険料を納めていただき、適正な保険給付を行う		
事業の内容	・保険料の賦課及び被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行うための、職員給与をはじめとした事務費や一般管理費などの経常経費となっている		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 令和 4 年度の実績・成果

令和4年度決算実績 歳入

(単位:世帯、人、円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末世帯数(総数)	5,147	5,156	5,119
年度末被保数(総数)	8,769	8,654	8,371
保険税調定総額(現年分)	696,252,600	684,915,000	704,327,500
医療費総額	3,069,822,451	3,290,682,076	3,159,721,054
平均保険税(一世帯あたり)	135,273	132,838	137,591
平均保険税(一人あたり)	79,399	79,144	84,139
一世帯当たり医療費	596,429	638,224	617,254
一人当たり医療費	350,077	380,250	377,460

【国保税の徴収実績】 (単位:千円、%)

年度	現年度分				滞納繰越分			
	調定済額		収入済額	収納率	調定済額		収入済額	収納率
R2年度	一般	696,253	666,645	95.75	一般	82,359	21,745	26.40
	退職	0	0	0.00	退職	646	231	35.76
R3年度	一般	684,915	658,280	96.11	一般	86,197	23,641	27.43
	退職	0	0	0.00	退職	415	213	51.33
R4年度	一般	704,327	664,986	94.41	一般	83,692	19,170	22.91
	退職	0	0	0.00	退職	202	60	29.70

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	95,571	事業費		101,354	事業費		
財源内訳	国庫支出金		200	財源内訳	国庫支出金	156	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		17,540		県支出金	17,362		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		77,831		その他	83,836		その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 8.9.10.11.13.14.15.16.516.517

事業名	国民健康保険事業(保険給付費)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本 久美子	会計	2 国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係			款	2 保険給付費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	-
施政方針	3 医療保険事業の推進			目	-

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各種保険サービスにかかる適正な保険給付を行う。				
事業の内容	・療養の給付(診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他治療、入院、看護などの現物給付)や療養費(はり・きゅう・補装具などの現金給付)、その他に出産育児一時金や葬祭費など保険者が負担する額を支出する。				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	国民健康保険法		関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

(単位:件)				(単位:件)			
項目	R3年度	R4年度		項目	R3年度	R4年度	
医療費給付状況(一般分)	123,099	127,893		出生児一時金(42万円/件)	41	36	
入院	2,342	2,012		葬祭費(2万円/件)	48	62	
入院外	61,194	64,084		傷病手当金	7	52	
歯科	13,478	13,284		高額療養費(一般分)	5,685	5,714	
調剤	45,754	48,052		高額療養費(退職分)	0	0	
食事療養	(2,218)	(1,899)		※国保年報より			
訪問介護	331	461					
医療費給付状況(退職分)	0	0					
入院	0	0					
入院外	0	0					
歯科	0	0					
調剤	0	0					
食事療養	0	0					
訪問介護	0	0	※()内は再掲				

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	2,839,507	事業費	2,712,654	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金		2,824,662	県支出金	2,702,356	県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他		12,793	その他	10,687	その他	
一般財源	-	2,052	一般財源	-389	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

753.754.755.756.757

事業名				国民健康保険事業(納付金)		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続			
担当課		健康保険課		課長名		熊本 久美子		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
担当係		国民健康保険係							款	3	国民健康保険事業費納付金
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					項		
施政方針		3		医療保険事業の推進					目		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国保制度の円滑な運営と財政の安定化に向けて、適正な財源確保を図る。				
事業の内容	- 平成30年度からの国保県単位化に伴い、県が財政運営の責任主体となった。 - 市町村は県が算定し決定された納付金を県に納付する。				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	平成 30 年度 ~		総事業費	千円	
根拠法令等	国民健康保険法		関連計画等		

3. 令和 4 年度の実績・成果

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般被保険者医療給付費分	812,253,398	787,374,402	809,936,749
退職被保険者医療給付費分	0	151,408	259,167
一般被保険者後期高齢者支援金分	221,427,790	192,854,037	226,326,484
退職被保険者後期高齢者支援金分	0	24,486	36,003
介護納付金分	85,693,611	74,343,745	80,724,228
合 計	1,119,374,799	1,054,748,078	1,117,282,631

(単位:円)

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	1,054,748	事業費		1,117,282	事業費		
財源内訳	国庫支出金		4,900	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		112,555		県支出金	116,078		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		277,381		その他	234,678		その他	
	一般財源	-	659,912		一般財源	766,526		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

496

事業名	後期高齢者医療事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本 久美子	会計	1 一般会計
担当係	後期高齢者医療係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費
施政方針	3 医療保険事業の推進			目	6 後期高齢者医療費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者を対象(一定の障害のある65歳以上の方も対象)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	後期高齢者医療保険の適切な運営を支援します。				
事業の内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくための医療制度改革の一環として、75歳以上の高齢者を対象に(一定の障害のある65歳以上の方も対象)、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成20年4月から後期高齢者医療保険が創設された。				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	平成 20 年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等			

3. 令和4年度の実績・成果

○ 広域連合への負担金(一般会計共通経費・特別会計共通経費・療養給付に要する経費)令和4年度分					
一般会計共通経費	6,217,027円	(R3	6,208,476円)		
特別会計共通経費	13,028,329円	(R3	12,599,553円)		
療養給付に要する経費	250,915,415円	(R3	242,523,308円)		
合 計	270,160,771円		261,331,337円		
○ 後期高齢者医療特別会計への繰出金					
基盤安定負担金(沖縄県3/4、西原町1/4)					
	62,662,710円	(R3	60,151,523円)		
○ 被保険者数(年度末)					
	3,425人	(R3	3,213人)		

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	325,668	事業費		339,625	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		45,114		県支出金	46,997		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		20,167		その他	22,769		その他	
	一般財源	-	260,387		一般財源	269,859		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

500

事業名	後期高齢者医療事業(広域連合納付金)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	健康保険課	課長名	熊本 久美子	予算科目
担当係	後期高齢者医給付療係			会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		7
施政方針	3 医療保険事業の推進			1
				1
				1
				1

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者を対象(一定の障害のある65歳以上の方も対象)		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な医療を確保する		
事業の内容	・沖縄県後期高齢者医療広域連合に対して、保険料等負担金を支出する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	平成 20 年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	

3. 令和 4 年度の実績・成果

【負担金内訳】					
(単位: 千円)					
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別徴収分保険料	120,036	132,482	143,173	143,257	147,303
普通徴収分保険料	80,996	83,706	88,523	86,086	98,890
保険基盤安定負担金	61,272	59,330	60,203	60,152	62,663
合計	262,304	275,518	291,899	289,495	308,856
※ 収納率(現年度)	99.00%	99.51%	99.69%	99.67%	99.48%

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	289,495	事業費	308,857	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他		229,343	その他	246,193	その他	
一般財源	-	60,152	一般財源	62,664	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

507

事業名	予防接種事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	富原素子		予算科目	会計	1 一般会計
担当係	母子保健係			款		4 衛生費	
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項		1 保健衛生費	
施政方針	4 (4)母子保健事業の推進			目		2 予防費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	0歳～20歳未満(予防接種法に基づく定期の予防接種の対象者)					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	予防接種をすることで防げる疾病や感染症の蔓延を未然に防ぐ。					
事業の内容	①抵抗力の弱い乳幼児・学童を対象に予防接種を行う。 定期予防接種 個別接種(ロタウイルス・B型肝炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・4種混合・BCG・MR・水痘・日本脳炎・DT・HPV) 任意予防接種 個別接種(おたふく、MR1期末接種者、MR2期末接種者)					
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度 ～ 年度		総事業費	千円		
根拠法令等	予防接種法・西原町予防接種実施要綱		関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画		

3. 令和4年度の実績・成果

種別	令和3年度		令和4年度		
	対象者	接種者	対象者	接種者	
ヒブ	615 人	1,187 人	607 人	1,162 人	※初回3回、追加接種
小児用肺炎球菌	615 人	1,185 人	607 人	1,159 人	※初回3回、追加接種
B型肝炎	312 人	893 人	291 人	851 人	※3回接種
DPT-IPV(4種混合)	初回	325 人	943 人	299 人	※3回
	追加	305 人	260 人	331 人	
BCG	313 人	307 人	309 人	289 人	
MR	1期	307 人	258 人	323 人	※2回
	2期	401 人	354 人	355 人	
水痘	608 人	505 人	647 人	556 人	※2回
日本脳炎※	1,135 人	671 人	1,084 人	1,325 人	※第1期3回、第2期
DT	425 人	287 人	422 人	274 人	
ロタウイルス	214 人	625 人	291 人	558 人	※R2.10月より定期接種
HPV※		84 人	2,512 人	252 人	※キャッチアップ含む

※ 対象者数については、予防接種実施状況調査を参照。

※ R4年度より、HPVワクチンの個別通知を再開。キャッチアップ接種対象者を含む。

※ 対象者は、標準的な接種期間(病気にかかりやすい年齢や免疫のつけやすい間隔を考慮して定められたもの)の人数。

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		—	84,060	事業費		90,764	事業費		
財源内訳	国庫支出金		331	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10	5,224		県支出金	5,278		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	—	78,836		一般財源	85,486		一般財源	

1. 事業名等

事業コード

612

事業名	妊婦健診事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	富原素子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	母子保健係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 保健衛生費
施政方針	4 (4)母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊婦					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び胎児の健康の保持増進を図る。					
事業の内容	・窓口にて親子健康手帳および妊婦健康診査受診票を交付する。 ・妊婦健診14回分を公費助成する。					
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	母子保健法			関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画	

3. 令和4年度の実績・成果

・親子健康手帳交付件数 257件 (11週までの届出 235件(91.4%)) ・妊婦健診14回分を公費助成している。 受診延人数 3,444件 実人数342人 ・親子健康手帳発行時にアンケートを実施し、妊婦のリスク(生活習慣病、若年・高齢妊娠)の把握に努めている。 ・若年妊婦や医療機関からの紹介ケース等は、早期支援、継続支援のため、地区担当保健師に引継ぎ対応している。 ・低出生体重児予防のため、沖縄県が提示している喫煙、やせ妊婦を対象とし保健指導の強化を行っている。	
--	--

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	29,952	事業費	25,666	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	5		その他		その他
	一般財源	29,947		一般財源		一般財源
	-	29,947		25,661		0

1. 事業名等

事業コード

935

事業名	出産子育てサポート事業		事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	こども課	課長名	富原素子	予算科目
担当係	母子保健係			会計
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		款
施政方針	4(4)母子保健事業の推進			項
				目

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊婦及び子育て世帯		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、国要綱に基づき、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施し、安心して出産子育てができる西原町を目指す。		
事業の内容	事業は、アンケート及び面談により出産・育児等の見通しを立て、必要な支援につなぐ伴走型相談支援及び出産子育て応援ギフトの支給を行うものとする。		
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和4年度～	年度	総事業費 千円
根拠法令等	西原町出産・子育てサポート事業実施要綱	関連計画等	

3. 令和4年度の実績・成果

令和4年度支給実績数(繰越分を含む)

出産分	352件	17,600,000円
子育て分	228件	11,400,000円
合計	580件	29,000,000円

4. 事業費

(単位:千円)

補助率		3年度決算	4年度決算		次年度繰越
事業費	-	0	事業費	25,913	事業費 6,677
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	9,138	国庫支出金 4,644
	県支出金		県支出金	4,605	県支出金
	地方債		地方債		地方債
	その他		その他		その他 1,014
	一般財源	-	一般財源	12,170	一般財源 1,019

1. 事業名等

事業コード

337

事業名	こども医療費助成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	健康保険課	課長名	熊本 久美子	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	国民健康保険係			款	4 衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項 1 保健衛生費
施政方針	4 母子保健事業の推進			目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、中学卒業前の児童				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図る。また、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。				
事業の内容	医療費の自己負担分の助成を行う。 助成の対象： 通院・入院 :0歳から中学卒業まで				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		-	
事業期間	年度 ～ 年度		総事業費	千円	
根拠法令等	西原町こども医療費助成に関する条例及び施行規則		関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【こども医療費助成事業】			
令和3年度		令和4年度	
件数(延べ)	助成金額	件数(延べ)	助成金額
33,744 人	59,555 千円	65,991 人	117,231 千円
R4年4月から中学生の通院分まで対象が広がったことにより、大幅な増額となった。			

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	63,956	事業費		122,374	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/2	29,777		県支出金	57,914		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	34,179		一般財源	64,460		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

210

事業名	坂田保育所運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	城間 靖	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保育所係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 (5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	2 保育所費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田保育所入所の児童				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保護者の就労支援・子育て支援の充実で安心して生活できる。				
事業の内容	保護者の就労支援・子育て支援として公立坂田保育所にて、保育に必要な児童の保育を行う。				
国土強靱化地域計画位置付の可否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称		保育所等整備交付金	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費		千円	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法		関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画	

3. 令和4年度の実績・成果

単位:千円			
	R3事業費	R4事業費	
	42,352	45,634	
坂田保育所	R3入所児童数	R4入所児童数	
	71	84	※4月1日現在
・発達支援保育なども行っている。 ・私立認可保育園と連携を図り、公立保育所としての役割を果たせるよう取り組んできた。 ・新型コロナウイルス感染対策を講じ、安心安全な保育の提供を行った。 ・令和3年度に比べ13名の受入増となり、待機児童解消に寄与することができた。			

4. 事業費

(単位:千円)

			補助率	3	年度決算				4	年度決算				次	年度繰越	
事業費			-		42,352	事業費				45,634	事業費					
財源内訳	国庫支出金				494	財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金				
	県支出金						県支出金					県支出金				
	地方債						地方債					地方債				
	その他			7,160			その他		7,849			その他				
	一般財源	-		34,698			一般財源		37,785			一般財源				0

1. 事業名等

事業コード

421

事業名	公立保育所事務運営事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	城間 靖	会計	1 一般会計
担当係	保育所係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	2 児童福祉費
施政方針	4 (5)児童・母子(父子)福祉の推進		目	2	保育所費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公立保育所入所児童				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保護者の就労支援・子育て支援の充実を図ることで、安心して生活できる環境を整える。				
事業の内容	保護者の就労支援及び子育て支援の場として町立保育所にて、保育の必要な児童を保育する。				
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	保育所等整備交付金		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画(平成27年度~)		

3. 令和4年度の実績・成果

令和4年度実績

【公立保育所】		(単位:人)
	令和3年度	令和4年度
	年間延園児数	年間延園児数
坂田保育所	851	1,008

【主な事業内容】		(単位:人)
	令和3年度	令和4年度
	年間延園児数	年間延園児数
発達支援保育事業		
坂田保育所	48	36

・安定的な公立保育所の運営を実施することができた。

【長期継続契約】		単位:千円	
	契約業務名	契約期間	実績額
坂田保育所	警備委託業務	令和4年4月1日～令和7年3月31日	621
	給食管理システム	令和4年10月1日～令和9年9月30日	311

・これまで単年度契約を行ってきた上記の業務を長期継続契約として更新した。

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	10,678	事業費		12,703	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		3,082		その他	3,592		その他	
	一般財源	-	7,596		一般財源	9,111		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

66

事業名	私立分児童運営費負担事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	こども課	課長名	城間 靖	
担当係	保育所係・幼稚園こども園係			
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり	予 算 科 目	1 一般会計
施政方針	4(5) 児童・母子(父子)福祉の推進		会 計	3 民生費
			款	2 児童福祉費
			項	3 児童措置費
			目	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	私立認可保育園・認定こども園・小規模保育事業所・事業所内保育事業所の入園児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	入園児童の安全確保、保育実施による入園児童の健全育成		
事業の内容	①母親の就労支援・子育て支援として、私立認可保育園・認定こども園・小規模保育事業所・事業所内保育施設にて、保育の必要な児童に対する保育を行う。 ②保育士の負担軽減を目的として、保育補助者を配置した認可保育園に対し、要する費用の一部を補助する。(保育補助者雇上強化事業) ③待機児童解消策となる保育士の確保を目的として、積極的に取り組む認可保育園に対し、要する費用の一部を補助する。(保育士正規雇用化促進事業・保育士等就職奨励金交付事業等)		
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画

3. 令和4年度の実績・成果

【運営費負担金】			単位:人(園児数)、千円(負担金)		
保育所	令和4年度		認定こども園・地域型保育事業	令和4年度	
	園児数(延)	負担金		園児数(延)	負担金
西原白百合保育園	1,300	126,342	善隣幼稚園(1号・2号)	340	33,172
愛和保育園	1,817	153,508	うえはら保育園	139	24,071
さざなみ保育園	2,125	205,948	こばと保育園	172	35,262
小川保育園	777	98,947	キティーハウス	266	44,714
さくらんぼ保育園	1,256	112,497	事業所内保育所(4園)	44	4,645
さわふじ保育園	1,255	114,660	認定こども園(2.3号)(9園)	119	8,286
さうんど保育園	858	82,596	認定こども園・幼稚園(1号)(12園)	302	25,435
西原保育園	1,102	98,909	小規模保育所(2・3号)(1園)	2	349
こばとゆがふ保育園	1,013	89,034	合計	1,384	175,934
広域利用分(7園)	53	6,164			
合計	11,556	1,088,605			
【保育補助者雇上強化事業】 単位:千円			【保育士等就職奨励金交付事業】 単位:千円		
保育所	令和4年度		対象保育園数	対象者数	実績額
愛和保育園	4,320		9	12	1,200
さざなみ保育園	4,320				
小川保育園	2,160				
さくらんぼ保育園	1,350				
西原保育園	2,160	合計			
こばとゆがふ保育園	1,712	16,022			
			【中部地区市町村圏事務組合共同処理負担金】		
			単位:千円		
				令和4年度	
			負担額	2,303	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	1,298,832	事業費		1,294,259	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		637,692	財源内訳	国庫支出金	621,955	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		274,192		県支出金	271,715		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		92,321		その他	103,600		その他	
	一般財源	-	294,627		一般財源	296,989		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

320

事業名	地域子育て支援拠点事業補助金交付事業				事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課		課長名	城間 靖	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保育所係					款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
施政方針	4 (5)児童・母子(父子)福祉の推進					目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)
 保育所に入所していない児童で、家庭等で保育されている就学前の親子

事業の意図
 (対象をどんな状態にしたいのか)
 乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。

事業の内容
 地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等
 (実施園:西原白百合保育園・さざなみ保育園(分園なごさ))

国土強靱化地域計画位置付の要否
 否
 左記計画に基づく取組の交付金等名称
 -

事業期間
 年度 ~ 年度
 総事業費
 千円

根拠法令等
 西原町特別保育事業費補助金交付要綱・安心こども基金事業(子育て支援交付金からの移行事業)
 関連計画等
 西原町こども・子育て支援事業計画

3. 令和4年度の実績・成果

令和4年度の実績 概要

【保育園別実施状況】		単位:人	
	事業名	令和3年度	令和4年度
		参加人数	参加人数
西原白百合保育園	地域子育て支援拠点事業 「めぐみの広場」	357	737
さざなみ保育園(分園なぎさ)	地域子育て支援拠点事業 「まんぼうはうす」	108	261

【活動内容】	
	活動内容
西原白百合保育園	こいのぼり制作、母の日制作、デビット先生と遊ぶ、父の日制作、七夕制作、ハロウィン制作等
さざなみ保育園(分園なぎさ)	クレヨンお絵かき、シャボン玉遊び、ままごと、かるた、絵の具遊び、玩具で自由遊び等

- ・2園で実施する事はできたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響は少なかった。
- ・利用者は増えている傾向にある。

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	12,507	事業費		13,979	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/3	4,169	財源内訳	国庫支出金	4,659	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/3	4,169		県支出金	4,659		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	4,169		一般財源	4,661		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

323

事業名	発達支援保育事業補助金交付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	城間 靖	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	幼稚園こども園係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4(5) 児童・母子(父子)福祉の推進				目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	発達支援の必要な児童及び保護者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保育が必要であって、かつ、発達に遅れ等がある子どもの保育を健常児と統合保育し、保護者が安心して就労と家庭の両立ができるようにする。				
事業の内容	・発達支援の必要な児童を保育所に受入れ、保育をする。 ・支援児の保育に対し、加配保育士をつけた場合1人当たり月額78,000円(子育て支援員等については68,000円)(基準額)を補助する。※1人のみ受入園は月額103,000円(子育て支援員等については93,000円)。1対1の支援が必要な支援児については、月額25,000円を加算する。 ・心理士等による巡回指導・相談を実施する。				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	西原町発達支援保育事業費補助金交付要綱	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画		

3. 令和4年度の実績・成果

	【対象園児数】		【巡回指導実施回数】	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
愛和保育園	5	6	7	11
こばとゆがふ保育園	2	6	7	9
さくらんぼ保育園	3	3	4	6
さわふじ保育園	1	1	5	7
さざなみ保育園	1	4	5	10
西原保育園	6	6	7	10
こばと保育園	1	1	6	9
善隣幼稚園	2	4	4	7
小川保育園	2	2	5	6
西原白百合保育園	1	2	5	5
さうんど保育園	0	1	0	6
※坂田保育所	4	3	5	7
計	28	39	60	93

※公立保育所については、公立保育所運営事業で実施

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	19,945	事業費		29,540	事業費		
財源内訳	国庫支出金		0	財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		0		県支出金	0		県支出金	
	地方債		0		地方債	0		地方債	
	その他		0		その他	0		その他	
	一般財源	-	19,945		一般財源	29,540		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

786

事業名	子育てのための施設等利用給付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	城間 靖	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保育所係、幼稚園こども園係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4(5) 児童・母子(父子)福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	幼稚園・認定こども園・認可外保育施設等に通園する児童及び保護者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	教育・保育サービスを受ける児童の保護者に対する費用負担の軽減				
事業の内容	・子ども・子育て支援法の規定に基づき、認定を受けた児童が対象施設(サービス)(認可外保育園・未移行幼稚園・預かり保育等)を利用した際の費用の一部を給付費として保護者へ支給する。				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	子ども・子育て支援法		関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画	

3. 令和4年度の実績・成果

○子育てのための施設等利用給付費

幼児教育・保育無償化制度のうち「子どものための教育・保育給付認定」の対象外となる、①新制度に移行しない幼稚園(未移行幼稚園)、②認可外保育施設(一時預かり事業、ファミリーサポートセンター等)、③幼稚園・認定こども園の預かり保育事業等の保育料を無償にするための認定(施設等利用給付認定)を受けた給付対象者への給付費

令和3年度		令和4年度	
私立幼稚園	41 人	私立幼稚園	37 人
認可外保育施設等	147 人	認可外保育施設等	100 人
預かり保育事業	271 人	預かり保育事業	229 人

○子ども・子育て支援事業費補助金対象経費(無償化実施円滑化事業等)10/10

消耗品費・印刷製本費	58 千円
通信運搬費	53 千円
職員派遣委託料	1,098 千円
合計	1,209 千円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	82,475	事業費		73,985	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	42,038	財源内訳	国庫支出金	31,654	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4、10/10	22,320		県支出金	17,036		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	18,117		一般財源	25,295		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

725

事業名			西原町こども貧困緊急対策支援事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課		こども課		課長名	富原 素子		予算科目	会計	1 一般会計
担当係		こども相談係						款	3 民生費
まちづくり基本条例		6 条	健康と福祉のまちづくり			項		2 児童福祉費	
施政方針		4 (5) 児童・母子(父子)福祉の推進			目	1 児童福祉総務費			

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町内に居住するこどもがいる貧困世帯				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	こどもを通して貧困世帯を調査し、支援事業を展開する				
事業の内容	就学援助申請や健康診査結果などの情報により貧困世帯を調査し、支援事業を展開することにより貧困率減を目指す。				
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	平成 28 年度 ~	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律		関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画	

3. 令和 4 年度の実績・成果

1. 沖縄子供の貧困緊急対策事業(内閣府事業)

(1) 子供貧困対策支援員配置事業

	R2	R3	R4
支援員配置人数	2名	2名	2名

(2) 子供の居場所の運営支援事業(学習・生活・食事支援)

	R2	R3	R4
わくわく教室(自主事業)開所日数	7日	12日	18日
わくわく教室(自主事業)利用者述べ人数	38人	44人	63人
がじゅまー教室(委託)開所日数	134日	157日	150日
がじゅまー教室(委託)利用者述べ人数	631人	638人	684人

2. 沖縄県子どもの貧困対策推進交付金事業(県支出金事業)

(1) 自治会居場所づくり事業(居場所・学習支援・三世代交流に対する補助金交付事業)

	R2	R3	R4
実施自治会数	4か所	6か所	9か所
実施回数	238回	445回	681回
参加者数	2,077人	3,236人	6,021人

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	15,787	事業費		17,677	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		9,873	財源内訳	国庫支出金	9,664	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		3,585		県支出金	480		県支出金	
	地方債	-			地方債			地方債	
	その他	-			その他			その他	
	一般財源	-	2,329		一般財源	7,533		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

236

事業名	放課後児童健全育成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	城間 靖	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 (5) 児童・母子(父子)福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校に就学している児童					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	放課後、学童クラブで児童を預かることで、保護者が安心して仕事ができる。					
事業の内容	保護者が就労等で昼間家庭にいない児童を預かることで、子育ての支援を行い、児童を事故や犯罪から保護し、さらには健全育成を図ることを目的とする。					
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度 ～ 年度		総事業費	千円		
根拠法令等	・沖縄県放課後子どもプラン事業補助金交付要綱 ・西原町放課後児童健全育成補助金交付要綱		関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画		

3. 令和 4 年度の実績・成果

【放課後児童クラブ】 ※子ども子育て支援交付金事業(国1/3・県1/3・町1/3)

通常運営費事業費

	支援数	人数	事業費
R2	11	456	112,831 千円
R3	11	462	120,077 千円
R4	13	562	148,743 千円

【西原町学童保育連絡協議会団体補助金】

	支援数	事業費
R2	10	65 千円
R3	11	65 千円
R4	13	65 千円

- ・学童保育連絡協議会は、月に1回定例会を開催し情報の共有を図り、クラブの質の向上に取り組んでいる。
- ・学童保育連絡協議会と役場と年3回程度意見交換会を行い、情報共有を図っている。

【放課後児童支援員等資質向上研修事業】子ども子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金1/2)

R2	400千円
R3	354千円
R4	370千円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	135,522	事業費		149,178	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/3・1/2	46,943	財源内訳	国庫支出金	49,766	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/3	45,033		県支出金	49,581		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	43,546		一般財源	49,831		一般財源	

1. 事業名等

事業コード

235

事業名	病児保育事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	城間 靖	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 (5) 児童・母子(父子)福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童と保護者					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	病気の回復期にあり、かつ、集団保育が困難で、かつ、保護者の勤務の都合で家庭で保育が困難な児童を、保育所以外で保育できる場を提供し、安心して仕事ができる環境を整える。					
事業の内容	小児科医院と委託契約し、保護者からの利用申請書に基づき、医院で預かり保育を行う。					
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		-		
事業期間	平成 22 年度 ~	年度	総事業費	千円		
根拠法令等	西原町病児・病後児保育事業実施要綱		関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画		

3. 令和 4 年度の実績・成果

【事業実績】				
	令和3度		令和4度	
	延利用人数	委託額	延利用人数	委託額
委託事業者	544 人	8,826 千円	723 人	10,423 千円
	延利用人数	実質支出額	延利用人数	実質支出額
うち西原町	323 人	1,052 千円	434 人	2,117 千円
うち与那原町	123 人	394 千円	129 人	625 千円
うち中城村	98 人	317 千円	160 人	771 千円
平成22年度から西原町、与那原町、中城村と三町村で実施している事業であり、引き続き行う。 子ども子育て支援交付金事業であり、窓口は本町。与那原町、中城村は本町と委託契約し、負担金を本町へ支払ってもらう。 【決算額について】 令和3年度からは、財源措置の通知はなく、通常通り、利用実績に基づく支出となった。				

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	8,826	事業費		10,542	事業費		0
財源内訳	国庫支出金	1/3	3,581	財源内訳	国庫支出金	3,514	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/3	3,581		県支出金	3,514		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		710		その他	1,397		その他	
	一般財源	-	954		一般財源	2,117		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

309

事業名	要保護児童対策事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	富原素子	会計	1 一般会計
担当係	こども相談係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	2 児童福祉費
施政方針	4 (5) 児童・母子(父子)福祉の推進		目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	0歳から18歳までの児童及び妊産婦等				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	すべての子どもの心身の健やかな成長のため。				
事業の内容	要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対し、適切な保護・支援活動を行う。※支援組織：西原町要保護児童対策地域協議会(こども課：事務局(調整機関))				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待防止法		関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画	

3. 令和4年度の実績・成果

【西原町要保護児童対策地域協議会】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
代表者会議	1	0	(1) ※	1
実務者会議	2	(1) ※	0	2
個別支援会議	26	6	9	14
会議 計	29	7	9	17
相談受付件数	230	180	243	273

※()は会議資料を送付のみ

・各関係機関の連携、協力による粘り強い支援により、支援を必要とする児童等の健全育成が図られているが、引き続き児童の適切な保護・支援活動を行うため、今後も協議会の体制強化が望まれる。

4. 事業費

(単位：千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	8,880	事業費		11,029	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	3,262	財源内訳	国庫支出金	4,572	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	5,618		一般財源	6,457		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

330

事業名	母子父子家庭等医療費助成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	城間 靖	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 (5) 児童・母子(父子)福祉の推進				目	5 母子福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	母子家庭の母と児童・父子家庭の父と児童・養育者が養育する父母のない児童					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援する。					
事業	母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成する事により、母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって母子及び父子家庭等の福祉の増進を図る。(平成29年4月1日受診分より自動償還開始、自動償還を導入していない医療機関で受診した場合は医療機関の領収書提示のうえ窓口にて申請後に償還払い)					
国土強靱化地域計画位置付の可否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費		千円		
根拠法令等	・沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱 ・西原町母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱		関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画		

3. 令和4年度の実績・成果

【母子父子家庭等医療費助成事業】 ※扶助費					
令和3年度			令和4年度		
対象者数	扶助費		対象者数	扶助費	
1,327 人	14,127	千円	1,308 人	11,211	千円
※自己負担→1診療機関につき1月、1,000円(通院のみ)・入院分の自己負担はなし					

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	14,392	事業費		11,347	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/2(扶助費)	7,063		県支出金	5,560		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	7,329		一般財源	5,787		一般財源	

1. 事業名等

事業コード

633

事業名	児童手当支給事務事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	城間 靖	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	2 児童福祉費
施政方針	4 (5) 児童・母子(父子)福祉の推進		目	3 児童措置費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	中学校卒業までの児童を養育している方				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため				
事業の内容	子育てを未来への投資として、次代を担う子どもの健やかな育ちを個人の問題とするのではなく、社会全体で応援するという観点から実施するもの。子育て世帯の経済面を支援し、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築を目指す。・2月、6月、10月に前月分までの手当を支給(0～3歳未満一律15,000円、第1子・2子 10,000円、中学生一律10,000円、所得制限以上一律5,000円、所得上限以上支給なし)				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		-	
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	-	千円	
根拠法令等	児童手当法		関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

令和4年度の実績				
被用者※1	区分		児童手当の額の基礎となる延べ児童数(人)	支出額(円)
	0～3歳未満(15,000円)	15,000	7,547	113,205,000
	3歳～中学校終了前	10,000	31,892	318,920,000
		15,000	7,484	112,260,000
非被用者※2		10,000	8,375	83,750,000
		15,000	3,914	58,710,000
特例給付※3		5,000	1,427	7,135,000
合計			60,639	693,980,000

※1 被用者…手当受給者本人が、全国健康保険協会や共済組合等の社会保険被保険者である人
 ※2 非被用者…手当受給者本人が、国保加入者や生保受給者など社会保険被保険者でない人
 ※3 所得制限を超過した方は、児童一律5,000円の特例給付が支給される。

児童手当法改正による対応業務に、国庫10/10の補助がある。(システム改修など)
 「令和3年度子ども・子育て支援事業費補助金(うち、児童手当改正実施円滑化事業)」: ¥1,074,000

4. 事業費

(単位: 千円)

			補助率	3	年度決算				4	年度決算				次	年度繰越
事業費			-		713,891	事業費			696,579	事業費					
財源内訳	国庫支出金	37/45・4/6			491,662	財源内訳	国庫支出金		508,758	財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4/45・1/6			108,697		県支出金		109,051		県支出金				
	地方債						地方債				地方債				
	その他						その他				その他				
	一般財源	-			113,532		一般財源		78,770		一般財源			0	

1. 事業名等

事業コード

919

事業名	令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金事業(その他世帯分)		事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	こども課	課長名	城間 靖	予 算 科 目
担当係	子育て支援係			会 計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		1 一般会計
施政方針	4 (5) 児童・母子(父子)福祉の推進			3 民生費
				2 児童福祉費
				1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	令和4年3月31日時点で18歳未満の児童(障がい児の場合、20歳未満)を養育する父母等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナウイルスの影響を受けた、低所得の子育て世帯の生活を支援する		
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、0歳から高校3年生(障がい児の場合、20歳未満)までの子どもを養育している低所得の子育て世帯に、子ども1人当たり5万円の給付を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	-
事業期間	令和 4 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和4年度の実績・成果

◇支給対象: 令和4年3月31日時点で18歳未満の児童(障がい児の場合、20歳未満)から令和5年2月末までに生まれた児童を養育する父母等で下記の①、②のいずれかに該当する方	
①令和4年度住民税(均等割)が非課税	
②コロナの影響で令和3年1月1日以降の収入が急変し、非課税相当の収入となった方(家計急変)	
◇支給額: 児童1人当たり5万円	
○事業費の合計: 50,100,000円	
(支給対象児童数) × (支給額)	
927名 × 5万円 = 46,350,000円	
○事務費: 2,427,717円	
(事業費) (事務費)	
46,350,000円 + 2,427,717円 = 48,777,717円	
≒ 48,778,000円	

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	52,990	事業費	48,778	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金	10/10	52,990	国庫支出金	48,778	国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	0	一般財源	0	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

894

事業名	子育て世帯臨時特別給付金事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	城間 靖	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 (5) 児童・母子(父子)福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	平成 15 年 4 月 2 日から令和 4 年 3 月 31 日までの間に出生した児童を養育している方					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナウイルスの影響を受けた、子育て世帯の生活を支援する					
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、0歳から高校3年生までの子どもを養育している方に、子ども1人当たり10万円の給付を行う。					
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	-			
事業期間	令和 3 年度 ~ 4 年度	総事業費	- 千円			
根拠法令等			関連計画等	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策		

3. 令和 4 年度の実績・成果

【先行給付金・追加給付金】	
①支給対象:平成15年4月2日～令和4年3月31日までに生まれた子どもを養育してる方	
支 給 額 : 児童1人当たり10万円	
※児童手当制度でいうところの「特例給付」の所得に該当する方は支給対象外	
②支給対象:離婚等をした方(令和4年2月までに児童手当の申請をし、新規児童手当受給者となった方)	
支 給 額 : 児童1人当たり10万円から元配偶者から受けとった金額の差額分を支給する	
令和3年度予算から繰越をしていたが、その予算だけでは不足したため、令和4年度も予算を計上している。	
10,910,000円(現年度)	
8,000,000円(繰越明許)	
○事務費	
196,481円(繰越明許)	
○国庫補助金返還金	
1,175,053円	
令和3年度の年末に開始された事業だが、令和4年3月 31 日までに出生した児童が対象のため、支払が令和4年度まで及んだ。事業は令和4年度で完了した。	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	692,409	事業費		12,085	事業費		
財源内訳	国庫支出金	10/10	692,409	財源内訳	国庫支出金	10,910	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	0		一般財源	1,175		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

934

事業名	西原町子育て世帯応援給付金事業			事業種別	1. 新規 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	城間 靖	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 (5) 児童・母子(父子)福祉の推進				目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

事業の目的等

対象(何、誰のために)	平成16年4月2日以降に出生したこどもを養育する方				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	コロナ禍において、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の支援				
事業の内容	支給要件に該当する方について、対象のこども1人あたり13,000円を支給する。				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	令和4年度		総事業費	96,816	千円
根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

◇支給対象	
①令和4年11月30日時点において、平成16年4月2日以降に出生したこどもを養育している方	
②令和4年12月1日から令和4年12月31日までに出生したこどもを養育している方	
③令和4年12月1日から令和4年12月31日の間に町に転入し、平成16年4月2日以降に出生したこどもを養育している方	
◇支給額：児童1人当たり13,000円	
○事業費の合計：92,911,000円	
(支給対象児童数) × (支給額)	
7,147名 × 13,000円 = 92,911,000円	
○事務費：3,904,671円	
(事業費) (事務費)	
92,911,000円 + 3,904,671円 = 96,815,671円	
令和4年度で事業完了	

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	0	事業費	96,816	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	96,816	財源内訳
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	-		一般財源	0	一般財源
		0		0		0

1. 事業名等

事業コード

67

事業名	児童館事務運営事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	こども課	課長名	城間 靖	予 算 科 目
担当係	子育て支援係			会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		款
施政方針	4 (5)(児童・母子(父子)福祉の推進			項
				目
				4 児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべての子ども(5才以下は保護者同伴)		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	町内4児童館を管理・運営する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	-
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法第40条(児童厚生施設)	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画

3. 令和 4 年度の実績・成果

【利用状況】			【主な事業内容】		
	令和3年度 延利用者数	令和4年度 延利用者数	・親子体操、親子リトミック ・マミーキッズ ・文化講座 ・巨大迷路 ・児童館フェスティバル 等		
西原児童館	7,815	7,827	以下の行事はコロナの影響で中止 ・各種講座(工作・調理等) ・親子社会見学 ・中部地区児童館交流会		
西原東児童館	10,097	13,648			
坂田児童館	9,769	11,594			
西原南児童館	11,560	13,845			
合計	39,241	46,914			

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	21,892	事業費	22,234	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	21,892		一般財源		一般財源
	-	21,892		22,234		0

1. 事業名等

事業コード

910

事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	こども課	課長名	城間 靖	予 算 科 目
担当係	保育所係			会 計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		1 一般会計
施政方針	4 (5)児童・母子(父子)福祉の推進			3 民生費
				2 児童福祉費
				1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	保育士・幼稚園教諭・放課後児童支援員等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く上記の職員の処遇改善を図る。		
事業の内容	上記の職員に対して、賃上げ効果の継続を前提として、令和4年2月から9月までの期間に、3%程度の賃金改善を行うために必要な経費を補助する。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	令和 3 年度 ~ 4 年度	総事業費	33,816 千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 4 年度の実績・成果

【補助施設一覧】			
(保育13施設)		(学童11施設)	
西原白百合保育園	2131 千円	オナガ学童クラブ	177 千円
愛和保育園	2576 千円	太陽学童	170 千円
さざなみ保育園	3468 千円	さくらんぼ学童園	231 千円
小川保育園	1411 千円	海星学童センター	222 千円
さくらんぼ保育園	1796 千円	美原学童クラブ	177 千円
さわふじ保育園	2052 千円	美原第2学童クラブ	194 千円
さうんど保育園	1661 千円	学童みらいクラブ	180 千円
西原保育園	1456 千円	学童みらい★クラブ	204 千円
こばとゆがふ保育園	1496 千円	ハイサイ学童	231 千円
うえはら保育園	282 千円	あがり学童	231 千円
こばと保育園	648 千円	えくぼ学童クラブ	213 千円
キティーハウス	661 千円	ももたまな学童	120 千円
善隣幼稚園	1147 千円	オナガ第2学童クラブ	169 千円
令和4年10月以降については、当該補助は終了し、公定価格の見直し(処遇改善加算Ⅲとして追加)によって、同等の賃金改善が継続されている。			

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	6,674	事業費		23,557	事業費		
財源内訳	国庫支出金		6,674	財源内訳	国庫支出金	23,557	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

253

事業名	社会福祉協議会関係事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	福祉課	課長名	山城 宏 達	予 算 科 目	1 一般会計
担当係	社会福祉係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			1 社会福祉費
施政方針	6 地域福祉活動の推進			目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全ての町民・西原町社会福祉協議会				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	社会福祉協議会の事務運営を安定化させることにより、相談活動・ボランティア活動への支援等、様々な取組を推進し、地域福祉の向上を図る				
事業の内容	全ての町民に対し、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進に努めている。				
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		

3. 令和 4 年度の実績・成果

【社会福祉協議会の事業内容】					
令和3年度			令和4年度		
補助金額	57,780	千円	補助金額	59,155	千円
事業費内訳【R3】			事業費内訳【R4】		
社協運営事務費	48,864	千円	社協運営事務費	50,239	千円
福祉センター運営費	8,916	千円	福祉センター運営費	8,916	千円
合 計	57,780	千円	合 計	59,155	千円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	57,780	事業費		59,155	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		3,500		その他			その他	
	一般財源	-	54,280		一般財源	59,155		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

901

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	福祉課	課長名	山城 宏達	会計	1 一般会計
担当係	社会福祉係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項 1 社会福祉費
施政方針	6 地域福祉活動の推進			目 1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	令和3年度市町村民税(均等割)が非課税の方				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時特別給付金事業を実施する。				
事業の内容	対象世帯へ案内通知を送付、窓口及び郵送にて受付審査後、給付及び決定通知(振込み通知)を発送する。				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	令和 3 年度 ~ 4 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	令和3年度西原町子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)支給事務実施要綱		関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【事業費】		
	令和3年度	令和4年度
支給額	312,800,000 円	32,900,000 円
支給決定者	3,128 人	329 人
支給額(1世帯当)	100,000 円	100,000 円
【償還金】		
	令和3年度分	
金額	52,234,832 円	

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	322,369	事業費	85,135	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		322,369	国庫支出金	32,900	国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	0	一般財源	52,235	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

923

事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業				事業種別	1. 新規 2. 継続	
担当課	福祉課		課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	社会福祉係					款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
施政方針	6 地域福祉活動の推進			目		1 社会福祉総務費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民税非課税世帯					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	物価高騰による低所得世帯(住民税非課税)への緊急支援					
事業の内容	住民税非課税世帯へ50,000円の給付 対象世帯へ案内通知を送付、窓口及び郵送にて受付審査後、給付及び決定通知(振込み通知)を発送する。					
国土強靱化地域計画位置付の要否	なし	左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	令和 4 年度 ~ 4 年度	総事業費	千円			
根拠法令等	令和4年度西原町子育て世帯等臨時特別支援事業(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)支給事務実施要綱		関連計画等			

3. 令和 4 年度の実績・成果

【事業費】			【事務費】		
	令和4年度			令和4年度	
支給額	199,750 千円			13,592 千円	
支給決定者	3,995 人				
支給額(1世帯当)	50 千円				

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	0	事業費		213,342	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	213,342	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

729

事業名	介護保険事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城 宏 達		予算科目	会計	1 一般会計
担当係	介護支援係			款		3 民生費	
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項		1 社会福祉費	
施政方針	7 高齢者福祉の推進			目		4 介護保険費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	介護保険事業事務運営経費				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	介護保険事業運営の安定化を図る。				
事業の内容	介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業 (窓口嘱託員報酬、介護広域負担金、消耗品費等)				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画		

3. 令和 4 年度の実績・成果

平成28年度までは保険者として事業をしてきたが、平成29年度より「沖縄県介護保険広域連合」へ加入。事業は広域が保険者として実施し、共通経費負担金・給付費、地域支援事業法定負担金等を広域連合へ歳出。

R4年度負担金歳出額

・広域連合共通経費負担金	46,818,990円
・広域連合介護認定事務経費負担金	21,140,276円
・広域連合介護給付費負担金	287,610,662円
・広域連合補助事業事務経費負担金	10,534,645円
・地域支援事業費負担金	17,699,159円

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	391,719	事業費	394,409	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		1,079	国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他		1,980	その他	8,407	その他	
一般財源	-	388,660	一般財源	386,002	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

741

事業名	包括的支援事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城 宏 達	会計	1 一般会計
担当係	介護支援係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費
施政方針	7 高齢者福祉の推進			目	4 介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民(主に65歳以上の高齢者)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。				
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①地域包括支援センター事業 ②配食サービス事業 ③成年後見制度利用支援事業				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度		総事業費	千円	
根拠法令等	介護保険法		関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画	

3. 令和4年度の実績・成果

①地域包括支援センター事業		※令和5～9年度(5年間)の事業所選定を実施。→社協に決定		
1カ所委託(社協)				
包括相談件数: 延4,689件				
相談内容内訳(重複)				
①介護相談(369件)		④保健・福祉サービス(生保・身障・精神等)(244件)		
②介護保険サービス(2,503件)		⑤権利擁護・虐待(256件)		
③地域支援(配食・緊通・認知症等)(272件)		⑥その他(1,045件)		
②配食サービス事業		配彩、パーソナルフーズ、ふれ愛浦添店からR4.8月に与那原店へ変更、グリーンハウス西原へ委託		
実人数74人利用				
延 8,398食				
③緊急通報システム事業: 株式会社安全センター委託				
実人数 12人				
延 123人				
④成年後見制度利用支援事業				
市町村申立: 無				
報酬助成件数 3件				

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	36,899	事業費		39,625	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		30,366		その他	32,825		その他	
	一般財源	-	6,533		一般財源	6,800		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

766

事業名	包括的支援事業(社会保障充実分)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	福祉課	課長名	山城 宏 達	予 算 科 目
担当係	介護支援係			会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		款 3 民生費
施政方針	7 高齢者福祉の推進			項 1 社会福祉費
				目 4 介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民(主に65歳以上の高齢者)		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。		
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①在宅医療・介護連携推進事業 ②生活支援体制整備事業 ③認知症総合支援事業 ④地域ケア会議推進事業 ※平成29年度までは、「包括的支援事業」で実施していたが、平成30年度より「包括的支援事業(社会保障充実分)」に組換えして実施している。		
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画

3. 令和4年度の実績・成果

①在宅医療・介護連携推進事業(中部地区医師会 在宅ゆい丸センターへ委託)	
・地域の医療・介護資源の把握:医療・介護おたすけマップを他医師会と共同運用し、地域資源の情報提供。	
・在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討:在宅医療・介護連携推進会議4回/年	
・医療介護関係者の情報共有の支援(連携マナーブックの活用)	
・在宅医療・介護連携に関する相談支援:在宅ゆい丸センター内に相談窓口を設置	
・医療・介護関係者の研修:多職種連携研修会の実施	
・地域住民への普及啓発:地域住民向け講演会の実施→ACPに関する短編漫画、動画及び出前講座[(2ヶ所)を実施。ゆい丸センターHP、You Tubeへ掲載	
・在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携:市町村調整会議4回/年	
②生活支援体制整備事業(社協へ委託)	
第2層協議体(中学校区):生活支援コーディネーター2名配置	
・ネットワークの構築:地域窓口連絡会等を実施し地域で困っていること等の情報共有	
・地域ケア会議への参加による個別ニーズから支援者講習として「終活」をテーマに健康ライフプランを含めて実施し、相談員連絡会において「コロナ禍で途切れた繋がりの強化」についてワークショップを実施。	
介護保険広域連合のモデル事業の活用「地域マネジメント向上について」大阪府大東市役所課長逢坂氏を招き基調講演を共同事業として行った。	
・地域ケア会議 5回 (自立型ケアマネジメント)	
・地域ケア推進会議 2回(第1層協議体)	
地域窓口相談や今後の地域包括支援センターの体制(基幹型包括含む)等についても検討した。	
③認知症総合支援事業	
・認知症初期集中支援チーム員会議 11回	
・認知症初期集中支援チーム検討委員会 1回	
・認知症地域支援推進員の配置	
・ケアバスの配布	
・地域での認知症に関する講話の実施 17回(221名)	
・認知症サポーター養成講座 9回(133名)	

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	11,657	事業費	13,118	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	11,657		その他		その他
	一般財源	0		一般財源		一般財源
	-	0		1,928		

1. 事業名等

事業コード

739

事業名	総合事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城 宏 達	予 算 科 目	会 計	1 一般会計
担当係	介護支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 社会福祉費
施政方針	7 高齢者福祉の推進				目	4 介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	要支援者及び基本チェックリスト該当者					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようになるため、地域包括ケアシステムの構築に必要な、介護予防と生活支援を介護保険制度の中で行う。					
事業の内容	介護予防・生活支援サービス事業 ①訪問型サービス ②通所型サービス ③その他の生活支援サービス ④介護予防ケアマネジメント事業 一般介護予防事業(H30年度以降は、一般介護予防事業より組み替え) ①地域介護予防活動支援事業 ②一般介護予防事業評価事業 ③地域リハビリテーション活動支援事業					
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	介護保険法			関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画	

3. 令和4年度の実績・成果

【介護予防・生活支援サービス事業】	
①訪問型サービス	
・介護予防訪問介護相当サービス:338件	
②通所型サービス	
・介護予防通所介護相当サービス:1,181件	
・通所型サービスC事業:11件	
③その他の生活支援サービス:実施なし	
④介護予防ケアマネジメント事業:実施人数:1,043人	
【一般介護予防事業】	
①地域介護予防活動支援事業	
・シニアサポーター養成講座(作業療法士会へ依頼):5回実施、参加人数20人(延人数71人)	
・自主体操サークル:2地区、10回実施(上原)	
・いいあんべ共生事業(西原町社会福祉協議会へ委託):31か所(32行政区)で793回実施、参加延人数13,432人	
・介護予防事業一般高齢者施策事業(いいあんべ家の管理・運営)指定管理者:西原町社会福祉協議会	
機能訓練室利用者延数:2,311人 ホール利用延件数:268件	
②介護予防普及啓発事業	
・楽しい健康長寿セミナー:(日本健康倶楽部へ委託)1回実施、募集人数30人に対し、30人参加	
③地域リハビリテーション活動支援事業	
・会計任用作業療法士による活動:実施回数233回(通所型C事業調整、地域ケア会議運営、窓口・訪問介護相談等)	
・訪問型支援事業:謝礼による理学療法士6回実施、対象者5人(延訪問回数6回)	
・自主体操サークル(継続):謝礼による作業療法士、1地区、1回実施(兼久)	

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	30,995	事業費	36,951	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他	30,269		その他		その他
	一般財源	726		一般財源		一般財源

事業名	障害者福祉事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城 宏 達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 社会福祉費
施政方針	8 障がい者(児)の福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障がい福祉全般					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい福祉事務運営の安定化を図る。					
事業の内容	障がい福祉事務の運営に係る事業 (委員報酬、臨時雇賃金、委託料、負担金、財政援助団体補助金等)					
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	障害者総合支援法			関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)	

3. 令和 4 年度の実績・成果

【主な支出内容】		単位：円	
説明	令和 3 年度	令和 4 年度	
障害者施策推進協議会委員報酬	0	0	
障害者自立支援推進協議会委員報酬	0	0	
精神障害者保健福祉システム保守委託料	237,600	237,600	
障害福祉サービス業務委託費	1,881,000	2,378,530	
障害福祉サービス支援システム保守委託料	712,800	712,800	
障害福祉サービス費報酬改定システム改修委託料	0	0	
町障がい者計画等策定委託料	0	0	
県視覚障害者福祉協会負担金	18,000	18,000	
県身体障害者福祉協会負担金	50,000	50,000	
県手をつなぐ育成会負担金	37,000	37,000	
県身体障害者スポーツ大会負担金	40,500	40,500	
県精神保健福祉協会負担金	18,339	18,339	
中部広域市町村圏事務組合負担金	1,877,000	1,813,000	
町身体障害者協会補助金	285,000	121,000	
町しょうがい児者父母の会補助金	0	0	
合計	5,157,239	5,426,769	

4. 事業費

(単位：千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		—	12,980	事業費		14,797	事業費		
財源内訳	国庫支出金		838	財源内訳	国庫支出金	1,001	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		961		県支出金	500		県支出金	
	地方債		0		地方債	0		地方債	
	その他		0		その他	0		その他	
	一般財源	—	11,181		一般財源	13,296		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

260

事業名	重度心身障害者医療費助成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城 宏 達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 社会福祉費
施政方針	8 障がい者(児)の福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	重度(1, 2級及びA1,A2)の障がい者(児)で町の受給資格認定を受けた者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	重度心身障がい者(児)に対する経済的支援				
事業の内容	重度(身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A1、A2)の障がい者(児)で町の受給資格認定を受けたものに対して、高額療養費等の公的負担分及び制度上の自己負担分を除く医療費についての助成事業である。				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	西原町重度心身障害者医療費助成に関する条例及び規則		関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)	

3. 令和4年度の実績・成果

【重度心身障害者医療費助成事業】					
令和2年度		令和3年度		令和4年度	
4,384	件	4,649	件	4,868	件

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	53,535	事業費		51,536	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/2	26,539		県支出金	25,525		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	26,996		一般財源	26,011		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

261

事業名	身体障害者更生医療給付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城 宏 達	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係			款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1	社会福祉費
施政方針	8 障がい者(児)の福祉の推進			目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳以上で身体障害者手帳を有する視覚障害者、聴覚又は平衡機能障害者、音声・言語・そしゃく機能の障害者、肢体不自由者、内部障害者、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害者					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者に対する経済的支援策					
事業の内容	身体障害者に対して、その障害を除去又は軽減し、日常生活能力又は職業能力を回復させるために必要な医療を給付する。					
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円			
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)			

3. 令和 4 年度の実績・成果

【身体障害者更生医療給付事業】

令和3年度	令和4年度
133 件	121 件

対象者が減少したため事業費も減額となった。

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	47,259	事業費	41,859	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金	1/2	21,416	国庫支出金	20,894	国庫支出金	
県支出金	1/4	10,708	県支出金	10,447	県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	15,135	一般財源	10,518	一般財源	

1. 事業名等

事業コード

262

事業名	身体障害者補装具給付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	福祉課	課長名	山城 宏 達	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項 1 社会福祉費
施政方針	8 障がい者(児)の福祉の推進			目 1 社会福祉総務費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体障害者手帳所持者。				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	身体障害者(児)の日常生活や社会生活の向上を図る。				
事業の内容	身体障害者の日常生活や社会生活の向上を図るために、その失われた身体機能や損傷のある身体性能を補うための用具の購入費用又は修理費用を支給する。(平成19年6月以降身体障害児より組替え)				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)		

3. 令和 4 年度の実績・成果

【身体障害者補装具給付事業】

令和3年度	令和4年度
82件	74件

【軽度・中等度難聴児補聴器給付事業】

令和3年度	令和4年度
0件	2件

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	11,243	事業費		10,621	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	5,601	財源内訳	国庫支出金	4,624	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4	2,806		県支出金	2,323		県支出金	
	地方債		0		地方債			地方債	
	その他		0		その他			その他	
	一般財源	-	2,836		一般財源	3,674		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

742

事業名	障害児通所給付費等支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城 宏 達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1 社会福祉費
施政方針	8 障がい者(児)の福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町に居住する障がい児				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい児が安定した生活を営めるようにする。				
事業の内容	放課後等デイサービス、児童発達支援などの障がい児通所給付費を給付する。 生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援を行う。				
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	児童福祉法		関連計画等	西原町障がい児福祉計画(ほのぼのプラン)	

3. 令和4年度の実績・成果

【主な支出内容】		単位：件数	
サービス	令和3年度	令和4年度	
障害児相談支援	542	643	
児童発達支援	604	781	
医療型児童発達支援	12	1	
放課後等デイサービス	2,227	2,583	
保育所等訪問支援	59	105	
国保 医科 入院	0	0	
医科 入院外	0	0	
歯科 入院	0	0	
歯科 入院外	0	0	
後高 医科 入院	0	0	
医科 入院外	0	0	
歯科 入院	0	0	
歯科 入院外	0	0	
社保 医科 入院	0	0	
医科 入院外	12	1	
歯科 入院	0	0	
歯科 入院外	0	0	
合計	3,456	4,114	

4. 事業費

(単位：千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	321,482	事業費	359,979	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金	1/2	163,545	国庫支出金	183,655	国庫支出金	
県支出金	1/4	81,772	県支出金	91,828	県支出金	
地方債		0	地方債	0	地方債	
その他		0	その他	0	その他	
一般財源	-	76,165	一般財源	84,496	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

269

事業名	障害者自立支援給付費等給付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	福祉課	課長名	山城 宏 達	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費
施政方針	8 障がい者(児)の福祉の推進			目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅及び施設で生活する障がい者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営めるようにする。				
事業の内容	ヘルパー利用、生活介護、就労支援等の障がい福祉サービスを利用する経費の一部を助成する。 在宅及び施設で生活する障がい者の日常生活及び社会参加を支援する。				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	障害者総合支援法		関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)	

3. 令和 4 年度の実績・成果

【主な支出内容】		単位：件数	
サービス	令和 3 年度	令和 4 年度	
居宅介護	741	844	
重度訪問介護	249	232	
行動援護	24	45	
同行援護	108	103	
療養介護	222	215	
生活介護	1,292	1,364	
短期入所	230	290	
施設入所支援	666	681	
共同生活援助	599	722	
自立訓練(機能訓練)	0	0	
自立訓練(生活訓練)	68	100	
就労移行支援	139	118	
就労継続支援(A型)	661	690	
就労継続支援(B型)	1,880	1,986	
就労定着支援	71	39	
計画相談支援	1,264	1,264	
地域移行支援	0	3	
合計	8,214	8,696	

4. 事業費

(単位：千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	968,222	事業費		1,045,582	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	488,581	財源内訳	国庫支出金	524,671	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4	244,290		県支出金	260,836		県支出金	
	地方債		0		地方債	0		地方債	
	その他		0		その他	0		その他	
	一般財源	-	235,351		一般財源	260,075		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

476

事業名	療養介護事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	福祉課		課長名	山城 宏 達			
担当係	障がい支援係		予算科目	会計	1	一般会計	
				款	3	民生費	
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1	社会福祉費	
施政方針	8 障がい者(児)の福祉の推進			目	1	社会福祉総務費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療と常時介護を必要とする障がい者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営む。				
事業の内容	病院での医学的管理の下、日常的な介護を必要とする障がい者を支援する。				
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	障害者総合支援法		関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)	

3. 令和 4 年度の実績・成果

【主な支出内容】		単位：件数	
サービス		令和 3 年度	令和 4 年度
国保 医科 入院		156	162
医科 入院外		0	0
歯科 入院		0	0
歯科 入院外		0	0
後高 医科 入院		0	0
医科 入院外		0	0
歯科 入院		0	0
歯科 入院外		0	0
社保 医科 入院		59	59
医科 入院外		0	0
歯科 入院		0	0
歯科 入院外		0	0
合計		215	221

4. 事業費

(単位：千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	16,678	事業費	15,581	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金	1/2	7,913	国庫支出金	7,577	国庫支出金	
県支出金	1/4	3,956	県支出金	3,789	県支出金	
地方債		0	地方債	0	地方債	
その他		0	その他	0	その他	
一般財源	-	4,809	一般財源	4,215	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

78

事業名	農業委員会事務運営事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	会計	1 一般会計
担当係	庶務係(農業委員会)			款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		項	1 農業費
施政方針	1 農業の振興			目	1 農業委員会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農業従事者等				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	農業委員会の円滑な運営				
事業の内容	農地又は農政に関するもの				
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	農地法	関連計画等			

3. 令和4年度の実績・成果

【農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理状況】					
区分		令和4年度			
3条	許可申請	12 件	17,353 m ²		
4条	転用届出	7 件	3,293 m ²		
	転用許可申請	5 件	1,621 m ²		
5条	転用届出	37 件	11,398 m ²		
	転用許可申請	28 件	12,478 m ²		
【農地パトロール及び利用状況調査等】					
・町内全農地の利用状況調査(約8,000筆)					
・違反転用等の指導					
・遊休農地所有者への中間管理機構への貸付誘導 等					

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	18,420	事業費		19,766	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		8,731		県支出金	8,831		県支出金	
	地方債				地方債	0		地方債	
	その他		242		その他	267		その他	
	一般財源	-	9,447		一般財源	10,668		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

331

事業名	シルバー人材センター事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	予算科目
担当係	商工観光係			会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		款
施政方針	4 商工業の振興			項
				目

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	概ね60歳以上で就業並びに生きがいづくりに意欲がある者。		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各種事業の更なる拡大を図り、就業及び生きがいづくりに意欲がある会員の拡大に努める必要がある。		
事業の内容	シルバー人材センターにおいて高齢者に対する就業機会の創出並びに生きがい対策事業として各種の事業が実施されている。各種事業を実施するための支援(補助)		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和4年度の実績・成果

【主な事業内容】

(シルバー人材センター実績)

	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績
受注件数	712 件	687 件	668 件
受注契約額	124,528 千円	118,696 千円	133,826 千円
就業延べ人員	17,589 人	17,415 人	19,248 人
就業率	87.3 %	86.2 %	89.5 %
会員数	212 人	225 人	228 人

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	12,490	事業費	12,490	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金			県支出金		県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	12,490	一般財源	12,490	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

920

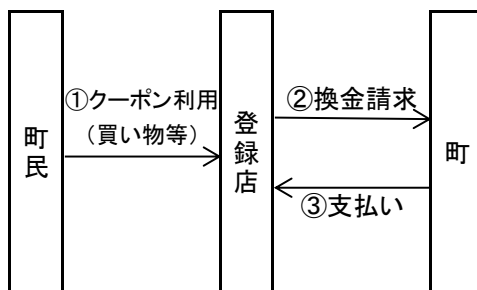
事業名	ウンタマギルー割引クーポン券配布事業		事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	予算科目
担当係	商工観光係			会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		款
施政方針	4 商工業の振興			項
				目
				1 商工総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町内事業者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町民及び町内事業者への生活支援		
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中で、原油価格及び物価高騰に直面する町民への生活支援を行うとともに、地域経済の活性化を図る。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	R4 年度 ~ 年度	総事業費	114,564 千円
根拠法令等		関連計画等	

3. 令和 4 年度の実績・成果

クーポン券交付人数 35,786人(15,523世帯)
 クーポン券交付総額 107,358,000円(町民一人あたり3,000円)
 クーポン券換金額 101,210,000円(換金率94.3%)



4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	0	事業費	114,564	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	114,564	財源内訳
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	-		一般財源	0	一般財源

1. 事業名等

事業コード

906

事業名	観光PR振興事業		事業種別	1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 勝也	会計	1 一般会計
担当係	商工観光係			款	7 商工費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		項	1 商工費
施政方針	5 観光振興			目	2 商工総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		西原町の観光及びまちづくりに関わる事業者・団体・町民			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		・西原町観光まちづくり協会を中長期的に支援することで、今後の自立を促進するとともに、協会が活動の目的に掲げる「観光振興を通じ、豊かで活気のある地域社会を創造し、まちづくりに寄与する」ことを達成する。			
事業の内容		西原町観光まちづくり協会補助金			
国土強靱化地域計画位置付の要否		否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		
事業期間	令和 4 年度 ~ 8 年度	総事業費	50,840	千円	
根拠法令等		関連計画等	西原町観光基本計画		

3. 令和 4 年度の実績・成果

1 観光・歴史文化の発信事業(西原劇場の人員配置3名)	
2 誘客イベント実施事業(目標2回以上→7回実施)	
3 観光キャラクター「さわりん」出勤(目標:年100回以上→125回出勤)	
4 町産品PR業務(目標:年12回以上→13回実施)	

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-		事業費	10,168	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	-		一般財源		一般財源
		0		4,054		0

1. 事業名等

事業コード

230

事業名	すぐやる事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	すぐやる係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1 土木管理費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	1 土木総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①生活環境の向上 ②環境衛生の向上 など					
事業の内容	①土木関係 : 道路・河川等施設の維持補修 (※下記「4.事業の成果」の「相談等の種別」参照) ②その他					
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等				関連計画等		

3. 令和 4 年度の実績・成果

【主な事業内容】							
相談種別及び件数	土木関係(直営)	相談等の種別	R3	R4	相談等の種別	R3	R4
		側溝設置、補修	1 件	1 件	その他土木関係	5 件	47 件
		側溝蓋、グレーチングの修繕	6 件	4 件	小計	261 件	178 件
		道路(歩道)補修	26 件	18 件	修繕費	0 件	0 件
		側溝清掃	28 件	20 件	委託料費	3 件	3 件
		河川清掃	2 件	1 件	原材料費	0 件	0 件
		道路(歩道)清掃	53 件	42 件	小計	3 件	3 件
		街路灯の設置、修繕、調整	74 件	30 件	各種町民要望・相談	0 件	0 件
		カーブミラーの設置、調整	15 件	4 件	他課・他係通報処理	0 件	0 件
		横断歩道等の設置、補修	45 件	2 件	小計	0 件	0 件
		樹木・枝・雑草処理	6 件	9 件	合計	264 件	181 件
		マンホール蓋の修繕	0 件	0 件			

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	28,550	事業費	24,407	事業費	
財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金	0		県支出金	財源内訳	県支出金
	地方債	0		地方債	財源内訳	地方債
	その他	0		その他	財源内訳	その他
	一般財源	28,550		一般財源	財源内訳	一般財源
	-	28,550		24,407		0

1. 事業名等

事業コード

88

事業名	道路維持管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	庶務係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	2 道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	1 道路維持費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内全域					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生活に密着した安全で快適な道路の確保					
事業の内容	・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等					
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等				関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【主な事業内容】	
1 需用費	3,258,960
2 役務費	0
3 委託料	2,816,000
4 使用料及び賃借料	529,771
5 工事請負費	23,491,650
6 公有財産購入費	0
	30,096,381
1 需要費（修繕費）の主な内容	
西原町内 側溝修繕、排水路整備、グレーチング補修等 17件	
3 委託料の主な内容	
雨水排水施設TVカメラ調査業務委託	
池田地内地すべり防止区域指定関連業務委託	
5 工事請負費の主な内容	
跨道橋落下物防止柵取替工事	
小那覇地内道路側溝蓋修繕工事	
翁長地内道路側溝蓋修繕工事	
翁長幸地線(外1)舗装修繕工事	
翁長1号線擁壁基礎下空洞穴埋め工事 他2件	

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	14,322	事業費	30,096	事業費	5,570
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	14,322		一般財源		一般財源
	-	14,322		30,096		5,570

1. 事業名等

事業コード

404

事業名	小波津川改修事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	2 道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図るとともに、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。				
事業の内容	本事業は、小波津川(二級河川)の拡幅工事に伴う橋梁の架替えと国道329号を起点とし、町シンボルロードを終点とする河川沿いの道路整備を対象としている。河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。				
国土強靱化地域計画位置付の要否		要	左記計画に基づく取組の交付金等名称		道路新設改良費県負担金
事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 10 年度		総事業費	2,170,019 千円	
根拠法令等	河川法		関連計画等	小波津川沿川まちづくり計画	

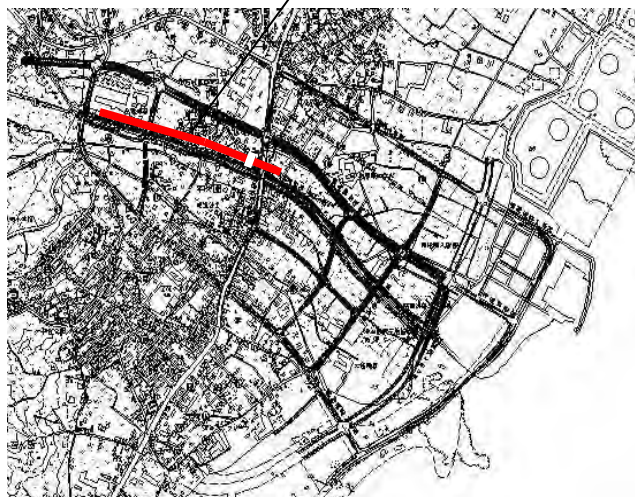
3. 令和 4 年度の実績・成果

・令和4年度までの執行額:1,440,846千円(総事業費の66.4%)

小波津屋部線

(単位:千円)

	R4年度現年	R4年度繰越
事業費	30,291	60,893
測量試験費	17,990	40,333
工事費	12,120	20,560
用地費	0	0
補償費	0	0
需要費	140	0
手数料	41	0
用地取得・面積㎡	0.00	0.00



4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	213,806	事業費	30,291	事業費	60,893
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	6/7,10/10	213,576	県支出金	26,580	県支出金	54,685
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源	-	230	一般財源	3,711	一般財源	6,208

1. 事業名等

事業コード

397

事業名	小波津川北線道路整備事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予 算 科 目
担当係	土木係・用地係			会 計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり		1 一般会計
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備			8 土木費
				2 道路橋梁費
				3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

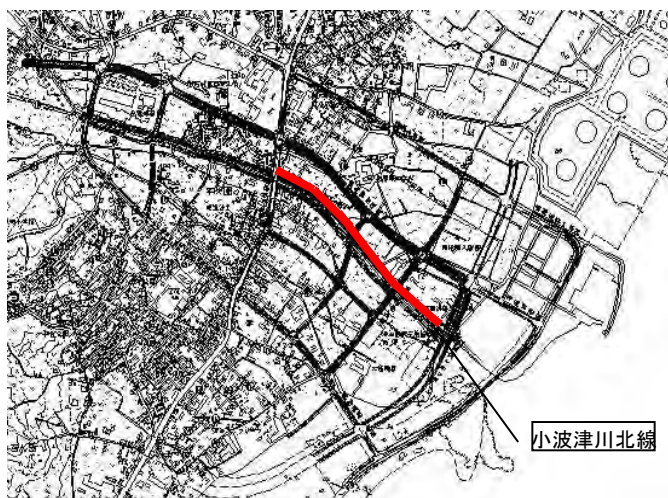
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると共に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。		
事業の内容	本路線は、小波津川(二級河川)の河川沿い道路で国道329号西原バイパスを起点とし、国道329号を終点とする道路である。本路線の周辺にはマリンパーク・東崎公園等の公共施設があり、河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	沖縄振興公共投資交付金
事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 4 年度	総事業費	436,188 千円
根拠法令等	道路法第56条	関連計画等	小波津川河川改修計画、西原バイパス、浦添西原線

3. 令和4年度の実績・成果

・令和4年度までの執行額 : 393,356千円 (総事業費の90.2%)

(単位:千円)

	R4年度	R4年度繰越
事業費	13,452	42,832
測量試験費	935	6,865
工事費	11,240	35,967
用地費	1,277	0
補償費	0	0
負担金	0	0
事務費	0	0
用地取得・面積㎡	158.52	0.00



4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	0	事業費	14,642	事業費	43,332
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		0	国庫支出金	0	国庫支出金	
県支出金	8/10	0	県支出金	11,161	県支出金	34,265
地方債	90%	0	地方債	2,500	地方債	6,400
その他		0	その他	0	その他	
一般財源	-	0	一般財源	981	一般財源	2,667

1. 事業名等

事業コード

750

事業名	棚原1号線防災対策事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎		予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係、用地係			款		8 土木費	
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり		項		2 道路橋梁費	
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備			目		3 道路新設改良費	

2. 事業の目的・内容

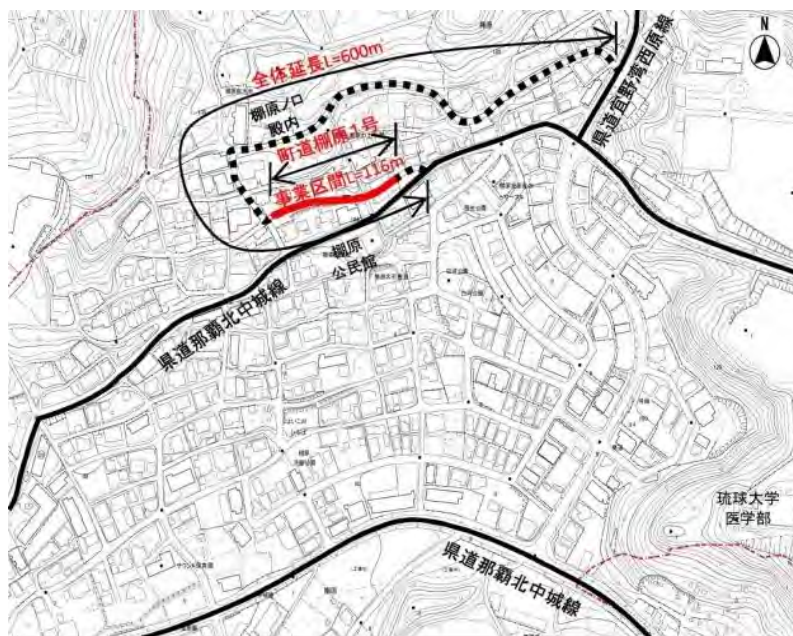
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	崩壊の恐れがあるため、防災対策を図る				
事業の内容	棚原1号線は、全体的に路肩に比高差2~7mの切土斜面が存在し、表層土砂の移動により路肩が崩れ、アスファルト舗装に連続した亀裂が生じている。また、附属したガードレール支柱も傾倒し、効果が得られない状態である。道路としての機能は損なわれ、路肩崩壊によって安全性が危惧される。非常に危険な状態にあるため、早急な対策工法の実施が必要である。				
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	社会資本整備総合交付金		
事業期間	4 年度 ~ 令和 7 年度	総事業費	172,057 千円		
根拠法令等	社会資本整備総合交付金 P11	関連計画等			

3. 令和4年度の実績・成果

・令和4年度までの執行額: 1,3169千円(総事業費の7.7%)

(単位:千円)

	R4年度	R4年度繰越
事業費	13,169	0
測量試験費	13,169	0
工事費	0	0
用地費	0	0
補償費	0	0
負担金	0	0
事務費	0	0
用地取得・面積㎡	0.00	0.00



4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	6,152	事業費	13,377	事業費	
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金		0	国庫支出金	10,535	国庫支出金	
県支出金		0	県支出金	0	県支出金	
地方債		0	地方債	2,300	地方債	
その他		0	その他	0	その他	
一般財源	-	6,152	一般財源	542	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

559

事業名	東崎兼久線街路整備事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目
担当係	用地係・土木係			会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		1 一般会計
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備			8 土木費
				4 都市計画費
				6 街路事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	兼久、東崎地域		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。		
事業の内容	本路線は、町道兼久仲伊保線から国道329号を交差し、町道与那城呉屋線までの、幅員20m、道路延長580mの街路整備事業である。		
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	沖縄振興公共投資交付金
事業期間	平成 21 年度 ~ 令和 7 年度	総事業費	2,456,426 千円
根拠法令等	都市計画法第60条、道路法第8条	関連計画等	都市基本計画

3. 令和 4 年度の実績・成果

道路整備工事を行った
道路用地購入・補償を行った
用地取得面積 251.39㎡
事業進捗率 89.0%

(単位: 千円)		R4年度現年	R4年度繰越
内 訳	事業費	80,076	38,445
	測量試験費		550
	工事費	26,799	26,637
	用地費	32,204	8,898
	補償費	21,073	2,360
	事務費		



4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	58,923	事業費		84,756	事業費		38,760
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		12,675		県支出金	64,061		県支出金	30,756
	地方債		2,900		地方債	14,400		地方債	6,900
	その他				その他	0		その他	
	一般財源	-	43,348		一般財源	6,295		一般財源	1,104

1. 事業名等

事業コード

675

事業名	兼久安室線街路整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城 喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	4 都市計画費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	6 街路事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び道路利用者			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。			
事業の内容	本事業は、シンボルロード計画の中の東崎兼久線終点を起点とし、安室交差点(仮称)を終点とする路線です。当該路線周辺は、小学校、幼稚園、図書館、中央公民館、西原町役場等の公共施設が立地し、通勤・通学等の歩行者が多く利用していますが、現道幅員が約7mから9m(片側歩道1m～2m)の道路と狭く、歩行者の安全確保や車両のすれ違いが困難な状況にあるため、幅員20mに拡幅します。道路延長約680mの街路整備事業です。			
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	沖縄振興公共投資交付金	
事業期間	平成 28 年度 ～ 令和 10 年度	総事業費	1,769,000 千円	
根拠法令等	都市計画法 第60条、道路法 第8条	関連計画等	都市計画マスタープラン	

3. 令和 4 年度の実績・成果

物件調査を行った

用地買収・物件補償を行った

用地取得面積 299.75m²

事業進捗率 11.6%

(単位: 千円)		R4年度現年	R4年度繰越
内 訳	事業費	8,239	0
	測量試験費	3,619	0
	工事費		
	用地費	3,656	
	補償費	964	
	事務費		



4. 事業費

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	52,920	事業費		12,508	事業費		938
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		40,240		県支出金	6,590		県支出金	
	地方債		9,000		地方債	1,400		地方債	
	その他				その他	0		その他	
	一般財源	-	3,680		一般財源	4,518		一般財源	938

1. 事業名等

事業コード

409

事業名	公園維持管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	都市整備課		課長名	宮平 智			
担当係	公園係		予算科目	会計	1	一般会計	
				款	8	土木費	
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		項	4	都市計画費	
施政方針	7 都市基盤施設の整備			目	4	公園費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		町内公園			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		公園利用者が安全・安心で快適に利用できるように適正な維持管理を図る			
事業の内容		・都市公園22箇所、その他公園10箇所、緑地6箇所の維持管理 (公園管理委託・公園遊具点検委託・公園施設修繕・樹木剪定委託・浄化槽管理委託等)			
国土強靱化地域計画位置付の要否		否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		
事業期間	令和 年度 ~ 令和 年度	総事業費	千円		
根拠法令等			関連計画等		

3. 令和 4 年度の実績・成果

- ・公園・緑地の除草作業等は年間を通して、町シルバー人材センターに業務委託
- ・都市公園5箇所、その他の公園・緑地3箇所等8業務の樹木(高木等)剪定、都市公園6箇所5業務のハチ等害虫駆除、運動公園パークゴルフ場の倒木撤去
- ・上原高台公園浄化槽維持管理業務委託
- ・電気施設修繕7箇所、遊具修繕1箇所、公園施設(浄化槽、ベンチ等)修繕5箇所、月桃歌碑看板関連
- ・都市公園18箇所の遊具点検委託
- ・公園台帳整備(台帳未整備・更新箇所10箇所)の業務委託(検査繰越)
- ・公園愛護会1団体につき、2万円を助成(19団体)
- ・業務委託1件:西原町公園施設用寿命化計画変更策定業務委託(その1)(24箇所について予備調査)
- ・西原運動公園テニスコート人工芝の老朽化に伴い、テニスコート改修に使用可能な事業等の検討を行った。(スポーツ振興くじ助成金、一括交付金等)
- ・西原西地区土地区画整理事業区域内のはんたまし公園に関する公共施設管理者負担金の事業認可を受ける。

(単位: m²)

	令和3年度	令和4年度
住民一人当たり都市公園面積	8.8	8.7

※外国人を含む

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	23,510	事業費		17,970	事業費		5,848
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金	2,440		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	23,510		一般財源	15,530		一般財源	5,848

1. 事業名等

事業コード

659

事業名	観光地美化・緑化等環境整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	都市整備課		課長名	宮平 智	予算科目	1 一般会計
担当係	公園係					8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり				4 都市計画費
施政方針	7 都市基盤施設の整備					4 公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民・観光客				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	観光客へ沖縄らしい風景・景観を与え、公園利用者が安全で快適に利用できるように環境を整える				
事業の内容	沖縄県は国内唯一の高温多湿の亜熱帯気候という条件から、季節を問わず年中雑草等が繁茂し、植物の育成が早いという特徴がある。観光振興の観点から沖縄らしい風景・景観等を保全するため、観光地形成促進地域内の公園樹木の環境整備を行う。				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			

3. 令和 4 年度の実績・成果

・公園・緑地の樹木芝等の除草を行いう環境整備業務を町シルバー人材センターへ業務委託

指標	H30	R1	R2	R3
魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証(H30より実施)	79.70%	77.3%	81.7%	100.0%

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	15,620	事業費	19,800	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	国庫支出金	
	県支出金	12,496		県支出金	15,840	県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	3,124		一般財源	3,960	一般財源
	-					0

1. 事業名等

事業コード

414

事業名	区画整理特会繰出事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	都市整理課	課長等名	小波津 敬	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	区画整理係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	4 都市計画費
施政方針	7 都市基盤施設の整備				目	5 土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	上原棚原地区、西原西地区					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る					
事業の内容	土地区画整理事業特別会計へ町負担分を支出する					
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	4. (7)、7. 8			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円			
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業			

3. 令和 4 年度の実績・成果

・土地区画整理事業特別会計に対し、補助事業にかかる町負担分、単独事業費に係る費用の繰出を行った。						
---	--	--	--	--	--	--

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	134,514	事業費	137,643	事業費	18,816
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債	46,200		地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	88,314		一般財源		一般財源
	-			93,043		6,616

1. 事業名等

事業コード

443・444

事業名	西原西地区土地区画整理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長等名	小波津 敬	予算科目	会計	5 土地区画整理事業特別会計
担当係	区画整理係				款	1 土地区画整理事業費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	2 西原西地区土地区画整理事業費
施政方針	7 都市基盤施設の整備				目	

2. 事業の目的・内容

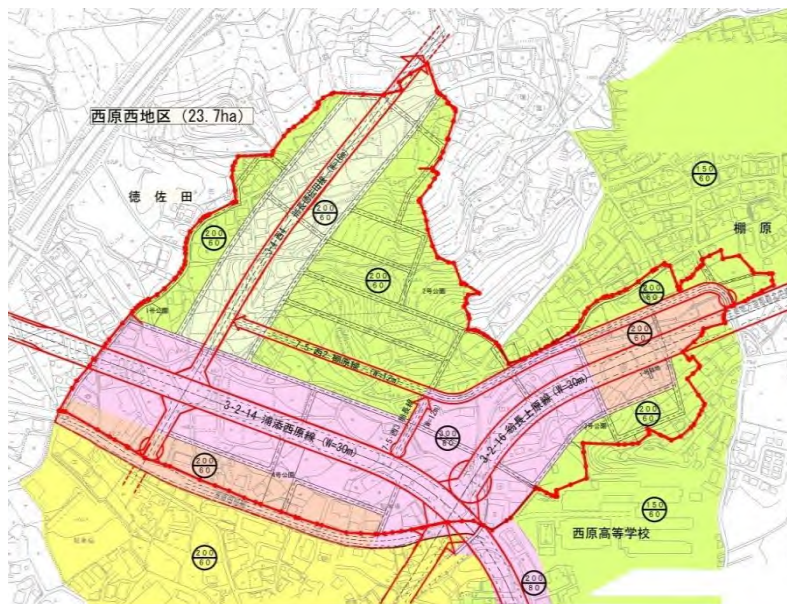
対象(何、誰のために)	棚原、徳佐田、翁長地域				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。				
事業の内容	棚原、徳佐田、翁長の一部を事業区域とし、道路や公園等の公共施設を整備改善を図り、また本町のサブ核の商業区域と位置づけ、活力ある商店街及び良好な住宅環境の整備改善を行う。 (地区面積23.7ha、計画人口1,700人)				
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	4. (7). 8 沖縄振興公共投資交付金		
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 8 年度	総事業費	13,258,400 千円		
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業		

3. 令和 4 年度の実績・成果

R4年度末進捗率:57%(総事業費ベース)

補助事業

- ・ 工事・・・R4(9件)
R3繰(1件)
- ・ 補償・・・R4(9件)
R3繰(7件)
- ・ 委託・・・R4(2件)



4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	620,186	事業費	492,392	事業費	239,432
財源内訳			財源内訳		財源内訳	
国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金	
県支出金	9/10	469,099	県支出金	348,204	県支出金	220,616
地方債		46,200	地方債		地方債	12,200
その他		28,710	その他	12,095	その他	
一般財源	-	76,177	一般財源	132,093	一般財源	6,616

1. 事業名等

事業コード

290

事業名	総務事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	総務係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)		総務事務			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)		適正かつ円滑な執行を図る			
事業の内容		・総合案内業務 ・顧問弁護士委託 ・会計年度任用職員(旧臨時・嘱託職員)の社会保険料支出 ・関係団体負担金の支出			
国土強靱化地域計画位置付の要否		否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		
事業期間	年度	～	年度	総事業費	－ 千円
根拠法令等				関連計画等	

3. 令和4年度の実績・成果

【総合窓口案内 実績】

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
来庁者案内	11,471 件	11,384 件	10,626 件	11,643 件
電話応対	12,714 件	10,493 件	9,168 件	8,991 件
合計	24,185 件	21,877 件	19,794 件	20,634 件

【町顧問弁護士 実績】

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談依頼	8 件	8 件	10 件	10 件

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	34,730	事業費		40,282	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		2,314		その他	2,943		その他	
	一般財源	-	32,416		一般財源	37,339		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

38

事業名	庁舎維持管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川 真哉	会計	1	一般会計
担当係	管財係			款	2	総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営		項	1	総務管理費
施政方針	1	執行体制と行財政の確立		目	5	財産管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	庁舎					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理により、より良好な職場環境を確保する					
事業の内容	・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃					
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	-	千円
根拠法令等				関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【庁舎光熱水費】					(単位:円)
項目	31年度	2年度	3年度	4年度	
電気料金	15,829,052	13,233,724	14,747,324	19,472,631	
ガス料金	4,335,644	3,797,799	3,590,992	5,996,133	
上下水道料金	586,755	536,195	592,533	634,923	
合計	20,751,451	17,567,718	18,930,849	26,103,687	
【複写機賃借料】					(単位:円)
項目	31年度	2年度	3年度	4年度	
複写機	1,865,849	1,844,817	2,017,888	2,323,435	
【R4庁舎修繕費実績】					
1,822,106円					
庁舎東側玄関風除室外部パネル修繕、庁舎3階光庭タイル修繕、庁舎管理システムPC修繕、庁舎内トイレ設備修繕					

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	51,793	事業費		61,184	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		15,599		その他	14,792		その他	
	一般財源	-	36,194		一般財源	46,392		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

377

事業名	企画事務運営事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野 良太	会計	1 一般会計
担当係	企画調整係・チャレンジプロジェクトチーム		予算科目	款	2 総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営	項	1	総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①適正な土地利用の指導を行い、快適な生活環境や暮らしやすい地域づくりを推進する。 ②住みよいまちにするため、まちづくりの指針を示す。				
事業の内容	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進、国土利用計画法第23条に基づく土地売買届出業務、まちづくり基本条例関連、町まちづくり指針策定、実行計画策定、PPP/PFI事業、公共交通関係、RPA、AI-OCRの活用、東海岸地域サンライズ推進協議会への参画				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	-		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	-	千円	
根拠法令等			関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

【地方創生関係】		・「第2期西原町人口ビジョン・西原町デジタル田園都市構想総合戦略」を策定(R5.3月公表)。 ・「地方創生汚水処理施設整備推進交付金」の活用による下水道普及率の早期達成をにらみ「地域再生計画」を提出し、第67回認定となった。 ・企業版ふるさと納税営業代行業務委託開始(営業チラシ約1200部発送)			
【まちづくり基本条例関係】		・各課へ実行計画関係様式作成依頼→部課長ヒアリング→三役調整→「西原町実行計画令和4年度見直し版」公表(3月末)			
【中央公民館再整備計画関係】		・基本計画策定業務を実施(R4繰越) 町民アンケート、講演会、ワークショップ、自治会ヒアリング調査、検討委員会			
【AI-OCR、RPA関係】		・新たに1件のシナリオ(保育料日割計算入力処理)を作成し、計9件の業務でRPAを利用中。			
【公共交通関係】		・県及び宜野湾市の主催するWGへ参加し、本町の公共交通の現状及び周辺市町村の実施状況の把握に努めた。			
【サンライズ推進協議会関係】		・協議会事業として先進地視察、勉強会、住民参加型のサイクリングイベントを開催し、加盟四町村の連携強化を図った。			

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	14,771	事業費		11,662	事業費		13,085
財源内訳	国庫支出金		9,966	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		30		県支出金	36		県支出金	10,467
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	4,775		一般財源	11,626		一般財源	2,618

1. 事業名等

事業コード

590

事業名	ふるさとづくり寄付金運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野 良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	地域振興係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町以外にお住まいの方					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	ふるさとへの思いや西原町のまちづくりに共感を持つ個人又は団体から広く寄附金を募り、その寄附を財源として、夢のある個性豊かなまちづくりに資する。					
事業の内容	・ふるさと納税ポータルサイトの管理、運営 ・西原町以外にお住まいの方(個人)の寄附については、お礼の品(返礼品)を送付し感謝をする。					
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町ふるさとづくり寄附金条例			関連計画等		

3. 令和4年度の実績・成果

西原町ふるさとづくり寄附金の各年度の寄附受入実績

年度	個人		企業		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成29年度	29件	¥1,604,000	8件	¥9,037,364	37件	¥10,641,364
平成30年度	111件	¥3,356,000	12件	¥2,610,000	123件	¥5,966,000
令和元年度	167件	¥5,879,000	10件	¥1,480,000	177件	¥7,359,000
令和2年度	442件	¥10,990,000	5件	¥1,480,000	447件	¥12,470,000
令和3年度	3929件	¥47,282,000	15件	¥6,200,000	3944件	¥53,482,000
令和4年度	2856件	¥41,077,400	18件	¥7,263,500	2874件	¥48,340,900

前年比
△5,141,100円

令和4年度の寄附受入額は48,340,900円であり、前年度と比較すると5,141,100円減少した。

受入額減少の主な理由は、マンゴーの不作による影響だった。

＜マンゴー不作に対する主な取り組み＞

- ・次年度の事前先行予約による受入額の拡充
- ・さらなる新規返礼品の検討

4. 事業費

(単位: 千円)

3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越		
事業費	-	27,723	事業費	23,957		事業費	0	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	-		一般財源	23,957		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

423

事業名	総合行政システム運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	電算係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び職員				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供				
事業の内容	住民情報の管理及び住民票の発行などの基本的な行政サービスの効率的な提供を行うと共に行政向け内部事務の処理環境を提供する。 (委託契約による開発、機器等の整備、保守契約、運営に必要な消耗品の調達)				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	平成 10 年度 ~ 令和 年度	総事業費	- 千円		
根拠法令等			関連計画等		

3. 令和 4 年度の実績・成果

【主な事業内容】	
・総合行政システム利用環境の整備、維持、運用サポート(単独クラウド利用)	
・総合行政システムに係る機器・ソフトウェアの保守	
・総合行政システムで使用するプリンタナー及び汎用的な用紙類の調達	
・口座振替データ伝送用回線環境の維持	
・マイナンバー制度に係るシステム面の運用サポート	
・マイナンバー制度に関する職員研修の実施	
・住基ネット/法務局連携等のシステム運用サポート	
【年次の内容】(本年度特有の内容)	
・端末機、プリンタ更改作業	
・システム改修(マイナポータル経由の転出転入ワンストップ化対応)	
・自治体オンライン手続き申請管理システムの導入(自治体DX関連)	
・標準準拠システムの文字仕様同定業務(自治体DX関連)	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費			57,538	事業費		66,619	事業費		
財源内訳	国庫支出金		1,708	財源内訳	国庫支出金	5,973	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源		55,830		一般財源	60,646		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

119・120

事業名	地方債元利償還金事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	富原 秀朝	予算科目
担当係	財政係			会計
まちづくり基本条例	9 章	町政運営		款
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			項
				目
				1・2 元金・利子

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。		
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法		関連計画等 西原町行政改革大綱

3. 令和4年度の実績・成果

C. 令和4年度の実績（歳入）

【地方債現在高】

単位:千円

項目	令和3年度 末現在高 (A)	令和4年度 借入額 (B)	令和4年度中償還額			令和4年度末 現在高 (A+B-C)
			元金 (C)	利子 (D)	合計 (C+D)	
1.普通債	3,907,879	81,200	436,815	27,604	464,419	3,552,264
(1)総務	1,423,030	0	158,025	10,101	168,126	1,265,005
(2)民生	0	0	0	0	0	0
(3)農林水産	319,018	0	6,990	690	7,680	312,028
(4)土木	1,390,916	81,200	189,629	11,355	200,984	1,282,487
(5)教育	774,915	0	82,171	5,458	87,629	692,744
2.災害復旧費	15,432	3,100	1,256	19	1,275	17,276
3.その他	5,218,367	153,939	521,477	8,444	529,921	4,850,829
(1)減収補填債	42,522	0	3,671	7	3,678	38,851
(2)減税補填債	23,059	0	9,123	50	9,173	13,936
(3)臨時財政対策債	5,152,786	153,939	508,683	8,387	517,070	4,798,042
合計	9,141,678	238,239	959,548	36,067	995,615	8,420,369

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	1,010,215	事業費		995,615	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他	7,100		その他	
	一般財源	-	1,010,215		一般財源	988,515		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

361

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続
担当課	町民課	課長名	呉屋 真由美	会計	1 一般会計
担当係	戸籍係・住民係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営		項	3 戸籍住民基本台帳費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民、本町に本籍を有する者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。		
事業の内容	・戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴う作業 ・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍謄抄本等の交付 ・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付 ・外国人登録、切替、証明発行等 ・印鑑登録、証明書発行等 ・パスポート申請交付業務		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等	関連計画等	マイナンバー制度

3. 令和4年度の実績・成果

各種実績は下記のとおり。

(単位:件)			(単位:件)		
項目	R3年度	R4年度	項目	R3年度	R4年度
転入届	1,415	1,531	印鑑登録	1,514	1,377
転居届	616	550	印鑑証明	8,965	8,822
転出届	1,507	1,684	印鑑廃止	92	77
世帯主変更届	277	230	印鑑亡失届	340	317
出生届	507	452	税務関係(住宅家屋含む)	9,814	9,707
死亡届	386	421	パスポート発行	143	395
婚姻届	382	338	犯歴関係	504	454
離婚届	106	116	(単位:人、世帯)		
転籍届	144	156	項目	R4.3.31	R5.3.31
戸籍謄抄本	4,872	4,974	住民基本台帳人口	35,344	35,475
除籍謄抄本・原戸籍謄抄本	1,657	1,663	住民基本台帳世帯数	15,155	15,462
戸籍附票(除)	814	846	戸籍人口	33,622	33,598
住民票謄抄本	23,280	23,066	戸籍数	12,674	12,710

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	18,418	事業費		25,727	事業費		
財源内訳	国庫支出金		396	財源内訳	国庫支出金	6,644	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	18,022		一般財源	19,083		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

916

事業名	マイナンバーカード事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	呉屋 真由美	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	住民係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	3 戸籍住民基本台帳費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	マイナンバー(カード)を活用し、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る。					
事業の内容	・マイナンバーカードの申請及び交付					
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	-	千円
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法			関連計画等	マイナンバー制度	

3. 令和4年度の実績・成果

各種実績は下記のとおり。

(単位:件)

項目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
マイナンバーカード発行(年度末累計)	2,209	2,590	3,232	6,419	10,221	18,296
						51.4%

年度末交付率

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
財源内訳	事業費	-	0	財源内訳	事業費	19,872	財源内訳	事業費	
	国庫支出金				国庫支出金	19,805		国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	0		一般財源	67		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

904

事業名	住民票等コンビニ交付導入事業			事業種別	☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続
担当課	町民課	課長名	呉屋 真由美	会計	1 一般会計
担当係	住民係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営		項	3 戸籍住民基本台帳費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	マイナンバーカードを所持している住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	マイナンバーカードを活用し、町民サービスの向上を図る。		
事業の内容	・コンビニエンスストア等における住民票、印鑑証明、税証明書発行等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法	関連計画等	マイナンバー制度

3. 令和4年度の実績・成果

令和5年3月23日から全国56,000超の拠点でコンビニ交付が利用できることとなった。	
町内近郊においては、ローソン、ファミリーマート、セブン・イレブン、マックスバリュ等で利用可能	
交付可能な証明書: 住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得証明書、	
町県民税課税台帳記載事項証明書	
導入完了し事業完了、令和5年度以降の運営費用については戸籍住民基本台帳事務事業へ計上	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	0	事業費		11,716	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	0		一般財源	11,716		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

363

事業名	税務事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	税務課	課長名	花城 清紀	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	2 徴税費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1 税務総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	賦課徴税事務				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る				
事業の内容	・徴収会計年度任用職員等の配置 ・賦課徴税事務の事務経費の支出 ・関係団体への負担金の支出				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等				関連計画等	西原町行政改革実施計画

3. 令和4年度の実績・成果

【賦課徴収業務】 ・会計年度任用職員4人(滞納整理1人、徴収・催告2人、徴収窓口1人)を引き続き配置し、徴収収納担当職員と連携し徴収事務の強化を図った。(滞納整理班の継続設置) ・申告・課税補助の会計年度任用職員(4月～6月1人、11～12月1人、1月～3月4人)を配置し、適正賦課業務に努めた。 ・償却資産税課税客体把握のため、月1回税務署を訪問し、国税と町税の照合を行った。					
--	--	--	--	--	--

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	19,114	事業費	17,702	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	-		一般財源		一般財源
		19,114		17,702		0

1. 事業名等

事業コード

49

事業名	賦課徴収事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続			
担当課	税務課		課長名	花城 清紀		予算科目	会計	1 一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款		2 総務費	
まちづくり基本条例	9 章	町政運営		項	2 徴税費			
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			目	2 賦課徴収費			

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	納税者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納税義務を理解していただき、納期限内納税の推進を図る。				
事業の内容	町民税、固定資産税、軽自動車税の賦課徴収を行う。				
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画		

3. 令和4年度の実績・成果

令和4年度実績

【町税の徴収実績】

年度

現年度分

滞納繰越分

収納率計

調定済額

収入済額

収納率

調定済額

収入済額

収納率

令和4年度

4,020,181

3,985,488

99.1

98,754

35,615

35.9

97.6

令和3年度

3,857,922

3,820,241

99.0

107,917

42,437

39.3

97.4

令和2年度

3,912,235

3,872,970

98.9

116,956

46,930

39.9

97.2

【差押・証明書発行等件数】

項目

令和3年度

令和4年度

差押の状況

27

99

交付要求の状況

8

5

納付書差出件数

40,120

41,915

督促状差出件数

11,525

11,646

催告書差出件数

2,219

2,252

町民税関係証明等処理件数

H26年度より総合窓口で発行

固定資産税関係証明等処理件数

公売件数

0

0

【口座振替収納実績】

年度

町県民税

固定資産税

軽自動車税

令和4年度

収納額(千円)

割合(%)

85,785

15.85

収納額(千円)

割合(%)

618,657

30.48

収納額(千円)

割合(%)

3,097

2.10

・県税職員(4名)の併任制度を活用し徴収を強化した。

・住民税に関し、県税と共同催告を行い徴収を強化した。

・県税職員と連携し、常に最新の情報を共有した。

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	55,056	事業費		57,114	事業費		3,993
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	55,056		一般財源	57,114		一般財源	3,993

1. 事業名等

事業コード

37

事業名	会計事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	会計課	課長名	新川 高志	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	会計係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			項	1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	4 会計管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	会計事務					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	予算執行が適正に行われるようにする。 収納・支払い業務の効率化					
事業の内容	・会計事務を適正に実施するための事務経費の適正化及び指定金融機関業務に対する手数料支出 ・会計事務効率化に向けた支払方法(口座振込)の強化による事務改善 ・各種収納の口座振替意識啓発					
国土強靱化地域計画位置付の可否		左記計画に基づく取組の交付金等名称				
事業期間	年度 ~ 年度		総事業費	千円		
根拠法令等	町会計規則・町物品会計規則		関連計画等			

3. 令和4年度の実績・成果

① 収支予定作成による適切な資金確保

② 口座振替推進による業務の軽減(各税口座振替納付率一覧)※課税件数に対する口座振替納付件数

税等	令和2年度	令和3年度	令和4年度
町県民税(普通徴収)	10.4%	10.1%	10.4%
固定資産税	19.8%	20.5%	20.2%
軽自動車税	1.7%	2.1%	2.1%
保育園保育料	82.6%	81.5%	75.2%
幼稚園保育料	-	-	-
幼稚園預かり保育料	-	-	-
学校給食費	61.6%	60.6%	60.7%
国民健康保険税	21.9%	23.0%	23.0%
後期高齢者(普通徴収)	38.8%	41.5%	40.3%

※幼稚園保育料、幼稚園預かり保育料は幼保無償化によりH31年度より集計なし

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	3 年度決算			4 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	7,178	事業費		13,977	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	7,178		一般財源	13,977		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

385

事業名	議員報酬事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	議会事務局	課長名	城間英明	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	庶務係				款	1 議会費
まちづくり基本条例	7 章	町議会の役割			項	1 議会費
施政方針	-	-			目	1 議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	議員報酬				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な支出				
事業の内容	議員に報酬及び手当を支払う。				
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	西原町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例		関連計画等		

3. 令和 4 年度の実績・成果

議員報酬	57,060 千円	
期末手当	15,344 千円	(支給率 100分の330)
共済費	17,905 千円	

4. 事業費

(単位: 千円)

	補助率	3 年度決算		4 年度決算		次 年度繰越
事業費	-	91,945	事業費	90,309	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	財源内訳	国庫支出金
	県支出金			県支出金	財源内訳	県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	- 91,945		一般財源		一般財源 0